

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

I	財 務 諸 表	
1.	法 人 単 位	
(1)	貸 借 対 照 表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	損 益 計 算 書	5
(4)	純資産変動計算書	6
(5)	キャッシュ・フロー計算書	7
(6)	注 記 事 項	8
(7)	附 属 明 細 書	16
2.	一 般 勘 定	
(1)	貸 借 対 照 表	29
(2)	行政コスト計算書	30
(3)	損 益 計 算 書	31
(4)	純資産変動計算書	32
(5)	キャッシュ・フロー計算書	33
(6)	注 記 事 項	34
(7)	利益の処分に関する書類	42
(8)	附 属 明 細 書	43
3.	労 災 勘 定	
(1)	貸 借 対 照 表	49
(2)	行政コスト計算書	50
(3)	損 益 計 算 書	51
(4)	純資産変動計算書	52
(5)	キャッシュ・フロー計算書	53
(6)	注 記 事 項	54
(7)	利益の処分に関する書類	59
(8)	附 属 明 細 書	60
4.	雇 用 勘 定	
(1)	貸 借 対 照 表	67
(2)	行政コスト計算書	68
(3)	損 益 計 算 書	69
(4)	純資産変動計算書	70
(5)	キャッシュ・フロー計算書	71
(6)	注 記 事 項	72
(7)	利益の処分に関する書類	80
(8)	附 属 明 細 書	81
II	添 付 書 類	
1.	事 業 報 告 書	85
2.	決 算 報 告 書	123
3.	監 査 報 告	129

法人単位

貸借対照表

行政コスト計算書

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細書

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		315,427,367	
棚卸資産		5,092,106	
前払費用		11,941,385	
未収金		5,635,872	
賞与引当金見返(注)		121,770,870	
流動資産合計			459,867,600
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,079,712,003		
減価償却累計額	△ 3,285,729,854		
減損損失累計額	△ 3,665,575	1,790,316,574	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 79,024,926	19,357,682	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	359,947,843		
減価償却累計額	△ 283,093,529	76,854,314	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,403,349,706	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		15,581,891	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		17,358,491	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		911,547,508	
投資その他の資産合計		911,547,508	
固定資産合計			6,332,255,705
資産合計			<u>6,792,123,305</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		269,840,014	
未払費用		3,463,154	
短期リース債務		10,079,368	
前受金		3,644,381	
預り金		14,193,564	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		122,454,763	
流動負債合計			425,369,486
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	78,122,882		
資産見返物品受贈額	1,800,013	79,922,895	
長期リース債務		17,635,750	
退職給付引当金		911,547,508	
資産除去債務		10,248,750	
固定負債合計			1,019,354,903
負債合計			<u>1,444,724,389</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,381,230,595	
減価償却相当累計額		△ 3,319,128,270	
減損損失相当累計額		△ 5,272,975	
利息費用相当累計額		△ 338,268	
除売却差額相当累計額		△ 56,491,082	
資本剰余金合計			△ 646,894,008
III 利益剰余金			
積立金		25,909,841	
当期末処分利益		9,160,266	
(うち、当期総利益 9,160,266円)			
利益剰余金合計			35,070,107
純資産合計			<u>5,347,398,916</u>
負債純資産合計			<u>6,792,123,305</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
業務費	1,526,950,114
一般管理費	944,398,222
財務費用	751,461
雑損	952,198
臨時損失	34
損益計算書上の費用合計	<u>2,473,052,029</u>
II その他行政コスト（注）	
減価償却相当額	199,889,844
利息費用相当額	21,466
除売却差額相当額	2
その他行政コスト合計	<u>199,911,312</u>
III 行政コスト	<u><u>2,672,963,341</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	780,333,853		
雑給	197,183,255		
諸謝金	88,448,737		
旅費交通費	23,199,309		
図書印刷費	22,808,969		
通信費	3,778,891		
賃借料	14,955,846		
保守料	5,702,829		
消耗品費	22,110,697		
外部委託費	216,432,457		
減価償却費	6,317,287		
賞与引当金繰入	92,110,666		
退職給付費用	16,654,032		
その他	36,913,286	1,526,950,114	
一般管理費			
人件費	265,617,849		
雑給	62,067,483		
通信費	7,804,131		
水道光熱費	46,181,286		
賃借料	8,012,027		
保守料	10,893,763		
修繕費	8,787,273		
消耗品費	18,025,832		
租税公課	34,119,450		
外部委託費	387,964,183		
減価償却費	29,917,290		
賞与引当金繰入	30,344,097		
退職給付費用	19,904,885		
その他	14,758,673	944,398,222	
財務費用			
支払利息	751,461	751,461	
雑損		952,198	
経常費用合計			2,473,051,995
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,245,008,876	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,488,110		
資産見返物品受贈額戻入	2	23,488,112	
業務収入		53,042,010	
賞与引当金見返に係る収益(注)		121,770,870	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		36,558,917	
財務収益		16,939	
雑益		2,326,571	
経常収益合計			2,482,212,295
経常利益			9,160,300
臨時損失			
固定資産除却損		34	34
当期純利益			9,160,266
当期総利益			9,160,266

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額						資本剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,119,916,560	△ 5,272,975	△ 316,802	△ 55,812,946	△ 446,982,696	5,538,149,962	
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 199,211,710	0	△ 21,466	△ 678,136	△ 199,911,312	0 △ 199,911,312	
固定資産の除売却	0	0	0	678,134	0	0	△ 678,136	△ 2	△ 2	
減価償却	0	0	0	△ 199,889,844	0	0	0	△ 199,889,844	0 △ 199,889,844	
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 21,466	0	△ 21,466	0 △ 21,466	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	9,160,266	
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	9,160,266	
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	9,160,266	
当期変動額合計	0	0	0	△ 199,211,710	0	△ 21,466	△ 678,136	△ 199,911,312	9,160,266 △ 190,751,046	
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,319,128,270	△ 5,272,975	△ 338,268	△ 56,491,082	△ 646,894,008	5,347,398,916	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,270,379,453
	業務支出	△ 671,456,556
	一般管理支出	△ 569,314,975
	運営費交付金収入	2,458,523,000
	出版物販売収入	17,407,437
	受講料収入	36,136,000
	その他収入	2,406,621
	小計	<u>3,322,074</u>
	利息の受取額	16,939
	利息の支払額	<u>△ 752,239</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,586,774
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 4,790,775</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,790,775
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 12,453,756</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,453,756
IV	資金増減額	△ 14,657,757
V	資金期首残高	<u>330,085,124</u>
VI	資金期末残高	<u><u>315,427,367</u></u>

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 313,378,625 円

退職給付負債 1,224,926,133 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なもの判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,612,184,292円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,672,963,341 円
自己収入等	△ 55,385,520 円
機会費用	114,510,867 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	81,032,439 円
(3) 出向職員の退職給付	32,922,806 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,732,088,688 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	677,868,904 円
法定福利費	102,464,949 円

(2) 一般管理費

役員報酬	59,765,028 円
給与及び手当	173,010,812 円

法定福利費

32,842,009 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△208,264 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 9,368,350 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	315,427,367 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	315,427,367 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(27,715,118)	(26,770,326)	△944,792

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	416,769,193 円
勤務費用	8,853,764 円
利息費用	4,584,461 円
数理計算上の差異の当期発生額	△41,175,908 円
退職給付の支払額	△16,849,000 円

期末における退職給付債務	372,182,510 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	303,320,401 円
期待運用収益	6,976,369 円
数理計算上の差異の当期発生額	△447,045 円
事業主からの拠出額	20,377,900 円
退職給付の支払額	△16,849,000 円
期末における年金資産	313,378,625 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	832,977,360 円
退職給付費用	70,825,924 円
退職給付への支払額	△51,059,661 円
期末における退職給付引当金	852,743,623 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	372,182,510 円
年金資産	△313,378,625 円
積立型制度の未積立退職給付債務	58,803,885 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	852,743,623 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	911,547,508 円
退職給付引当金	911,547,508 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	911,547,508 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,853,764 円
利息費用	4,584,461 円
期待運用収益	△6,976,369 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△40,728,863 円
簡便法で計算した退職給付費用	70,825,924 円
合計	36,558,917 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	21.7%
株式	20.6%
その他資産	28.8%
短期資産	3.5%
生命保険一般勘定	25.4%

合計 100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,778,539円であります。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	947,315円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	9,279,969円
時の経過による資産除去債務の調整額	21,466円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	10,248,750円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

労働大学の建物について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行って

ります。これによる影響額は、9,279,969円であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	79,272,016	13,058,540	0	92,330,556	74,481,405	1,856,325	0	0	17,849,151	
	構 築 物	2,808,000	0	0	2,808,000	1,336,734	174,204	0	0	1,471,266	
	工 具 器 具 備 品	340,442,267	8,849,135	23,097,721	326,193,681	253,766,774	32,912,148	0	0	72,426,907	
	計	422,522,283	21,907,675	23,097,721	421,332,237	329,584,913	34,942,677	0	0	91,747,324	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	4,978,101,478	9,279,969	0	4,987,381,447	3,211,248,449	198,281,297	3,665,575	0	1,772,467,423	
	構 築 物	95,574,608	0	0	95,574,608	77,688,192	1,602,879	0	0	17,886,416	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	34,432,298	0	678,136	33,754,162	29,326,755	5,668	0	0	4,427,407	
	計	5,108,973,259	9,279,969	678,136	5,117,575,092	3,319,128,270	199,889,844	3,665,575	0	1,794,781,247	
非償却資産	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建 物	5,057,373,494	22,338,509	0	5,079,712,003	3,285,729,854	200,137,622	3,665,575	0	1,790,316,574	
	構 築 物	98,382,608	0	0	98,382,608	79,024,926	1,777,083	0	0	19,357,682	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	374,874,565	8,849,135	23,775,857	359,947,843	283,093,529	32,917,816	0	0	76,854,314	
	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	9,048,316,677	31,187,644	23,775,857	9,055,728,464	3,648,713,183	234,832,521	3,665,575	0	5,403,349,706	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	5,638,540	12,936,000	0	18,574,540	2,992,649	1,291,900	0	0	15,581,891	
	計	5,638,540	12,936,000	0	18,574,540	2,992,649	1,291,900	0	0	15,581,891	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	5,638,540	12,936,000	0	18,574,540	2,992,649	1,291,900	0	0	15,581,891	
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	9,022,540	12,936,000	0	21,958,540	2,992,649	1,291,900	1,607,400	0	17,358,491	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	946,426,152	22,441,906	57,320,550	911,547,508					911,547,508	
	計	946,426,152	22,441,906	57,320,550	911,547,508					911,547,508	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

(注2) 有形固定資産の建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事等により増加したものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	2,736,240	7,732,437	0	4,474,547	952,198	5,041,932	
貯蔵品	47,411	31,340	0	28,577	0	50,174	
計	2,783,651	7,763,777	0	4,503,124	952,198	5,092,106	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	113,259,473	122,454,763	113,259,473	122,454,763	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,249,746,553	88,070,890	112,891,310	1,224,926,133	
退職一時金に係る債務	832,977,360	70,825,924	51,059,661	852,743,623	
確定給付企業年金等に係る債務	416,769,193	17,244,966	61,831,649	372,182,510	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 40,728,863	△ 40,728,863	0	
年金資産	303,320,401	38,120,328	28,062,104	313,378,625	
退職給付引当金	946,426,152	9,221,699	44,100,343	911,547,508	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	947,315	9,301,435	0	10,248,750	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	947,315	9,301,435	0	10,248,750	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,458,523,000	2,245,008,876	29,201,425	0	2,274,210,301	184,312,699	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	660,557,750	650,614,174	人件費： 381,010,277 雑給： 90,075,885	外部委託費： 111,452,480 その他： 68,075,532	
情報収集等経費	311,485,289	312,647,142	人件費： 125,425,777 雑給： 66,125,557	外部委託費： 83,765,369 その他： 37,330,439	
成果普及等経費	139,985,556	140,548,251	人件費： 78,527,200 雑給： 16,057,837	諸謝金： 26,670,538 その他： 19,292,676	
研修事業経費	264,864,440	263,774,258	人件費： 195,370,599 雑給： 17,308,756	諸謝金： 28,223,800 その他： 22,871,103	
期間進行基準による振替額	868,115,841	871,959,185	外部委託費： 387,964,183 雑給： 62,067,483	人件費： 265,617,849 その他： 156,309,670	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	2,245,008,876	2,239,543,010			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	13,802,360	ソフトウェア： 12,936,000	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	12,825,835	建物： 12,276,000	0	—
法人共通	2,573,230	工具器具備品： 1,790,690	0	—
合計	29,201,425		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	48,452,890	賞与引当金見返 39,374,390 退職給付引当金見返 9,078,500
情報収集等経費	20,006,711	賞与引当金見返 15,809,711 退職給付引当金見返 4,197,000
成果普及等経費	9,611,444	賞与引当金見返 7,664,144 退職給付引当金見返 1,947,300
研修事業経費	21,368,514	賞与引当金見返 20,672,014 退職給付引当金見返 696,500
法人共通	84,873,140	賞与引当金見返 29,354,879 退職給付引当金見返 55,518,261
合計	184,312,699	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,927) 70,261	(1) 4	(0) 334	(0) 1
職員	(107,980) 1,090,118	(18) 90	(0) 50,725	(0) 3
合計	(110,907) 1,160,379	(19) 94	(0) 51,060	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書に記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	724,170,978	346,006,051	201,934,848	404,080,725	1,676,192,602	796,859,427	2,473,052,029
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	119,234,032	119,234,032	80,655,812	199,889,844
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	21,466	21,466
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	119,234,032	119,234,032	80,677,280	199,911,312
行政コスト	724,170,978	346,006,051	201,934,848	523,314,757	1,795,426,634	877,536,707	2,672,963,341
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	729,249,212	345,760,489	148,336,441	568,865,108	1,792,211,250	939,877,438	2,732,088,688
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	724,170,958	346,006,051	200,956,491	255,816,614	1,526,950,114	0	1,526,950,114
一般管理費	0	0	0	148,253,953	148,253,953	796,144,269	944,398,222
財務費用	0	0	26,158	10,151	36,309	715,152	751,461
雑損	0	0	952,198	0	952,198	0	952,198
事業費用計	724,170,958	346,006,051	201,934,847	404,080,718	1,676,192,574	796,859,421	2,473,051,995
事業収益							
運営費交付金収益	660,557,750	311,485,289	139,985,556	399,353,651	1,511,382,246	733,626,630	2,245,008,876
資産見返負債戻入	1,706,570	3,876,748	276,501	13,300,043	19,159,862	4,328,250	23,488,112
業務収入	0	0	53,042,010	0	53,042,010	0	53,042,010
賞与引当金見返に係る収益	43,297,509	17,672,240	9,741,690	21,417,221	92,128,660	29,642,210	121,770,870
退職給付引当金見返に係る収益	28,552,725	11,809,921	5,494,789	△ 29,203,403	16,654,032	19,904,885	36,558,917
財務収益	0	0	0	0	0	16,939	16,939
雑益	0	245,562	556,397	72,428	874,387	1,452,184	2,326,571
事業収益計	734,114,554	345,089,760	209,096,943	404,939,940	1,693,241,197	788,971,098	2,482,212,295
事業損益	9,943,596	△ 916,291	7,162,096	859,222	17,048,623	△ 7,888,323	9,160,300
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	20	0	1	7	28	6	34
計	20	0	1	7	28	6	34
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	9,943,576	△ 916,291	7,162,095	859,215	17,048,595	△ 7,888,329	9,160,266
当期総損益	9,943,576	△ 916,291	7,162,095	859,215	17,048,595	△ 7,888,329	9,160,266
V 総資産							
流動資産	44,241,070	18,086,200	20,483,963	22,081,170	104,892,403	354,975,197	459,867,600
現金及び預金	0	0	0	0	0	315,427,367	315,427,367
棚卸資産	24,000	0	5,041,932	11,806	5,077,738	14,368	5,092,106
前払費用	904,750	345,366	358,516	608,047	2,216,679	9,724,706	11,941,385
未収金	14,811	68,594	5,341,825	44,096	5,469,326	166,546	5,635,872
賞与引当金見返	43,297,509	17,672,240	9,741,690	21,417,221	92,128,660	29,642,210	121,770,870
固定資産	305,386,082	249,620,398	120,722,948	3,344,670,063	4,020,399,491	2,311,856,214	6,332,255,705
有形固定資産	928,009	20,343,563	1,775,304	3,299,726,859	3,322,773,735	2,080,575,971	5,403,349,706
建物	0	0	0	877,331,269	877,331,269	912,985,305	1,790,316,574
構築物	0	0	0	7,353,929	7,353,929	12,003,753	19,357,682
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	928,009	20,343,563	1,775,304	14,925,661	37,972,537	38,881,777	76,854,314
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	15,273,591	0	0	30,000	15,303,591	2,054,900	17,358,491
ソフトウェア	15,273,591	0	0	30,000	15,303,591	278,300	15,581,891
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	289,184,482	229,276,835	118,947,644	44,913,204	682,322,165	229,225,343	911,547,508
退職給付引当金見返	289,184,482	229,276,835	118,947,644	44,913,204	682,322,165	229,225,343	911,547,508
計	349,627,152	267,706,598	141,206,911	3,366,751,233	4,125,291,894	2,666,831,411	6,792,123,305

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
381,010,277円	125,425,777円	78,527,200円	195,370,599円	265,617,849円	1,045,951,702円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

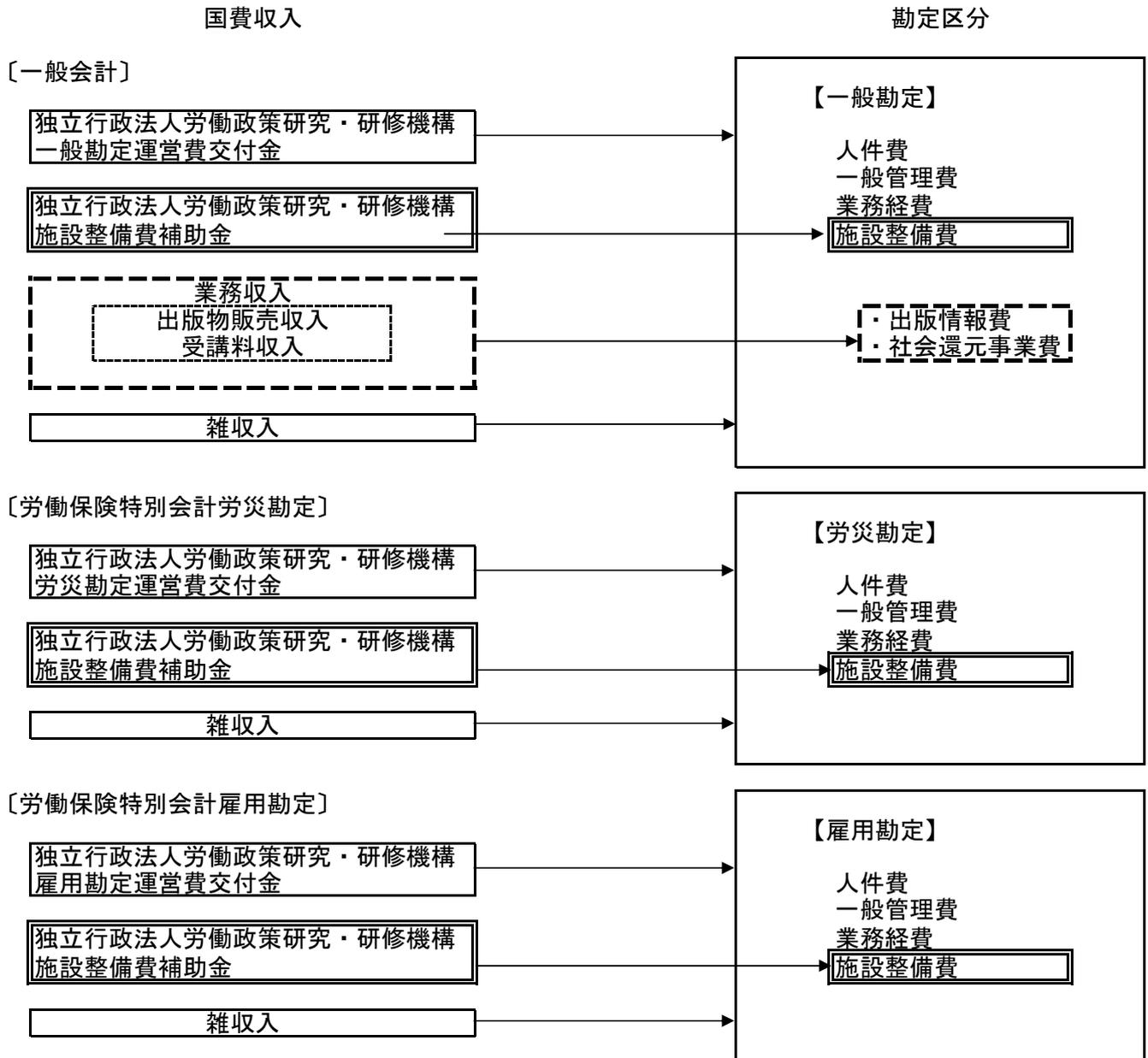
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	34,744,143	24,273,127	256,410,097		315,427,367
棚卸資産	5,041,932	0	50,174		5,092,106
前払費用	408,523	0	11,532,862		11,941,385
未収金	4,792,027	7,866	835,979		5,635,872
賞与引当金見返	26,220,989	14,774,730	80,775,151		121,770,870
流動資産合計	71,207,614	39,055,723	349,604,263		459,867,600
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,713,040	1,224,354,888	3,401,644,075		5,079,712,003
減価償却累計額	△ 346,270,002	△ 815,708,080	△ 2,123,751,772		△ 3,285,729,854
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 10,099,225	△ 68,925,701		△ 79,024,926
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	5,119,604	10,745,536	344,082,703		359,947,843
減価償却累計額	△ 3,393,977	△ 10,135,039	△ 269,564,513		△ 283,093,529
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	105,503,090	1,606,627,290	3,691,219,326		5,403,349,706
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	30,000	15,551,891		15,581,891
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	67,800	17,139,491		17,358,491
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	210,414,145	0	701,133,363		911,547,508
投資その他の資産合計	210,414,145	0	701,133,363		911,547,508
固定資産合計	316,068,435	1,606,695,090	4,409,492,180		6,332,255,705
資産合計	387,276,049	1,645,750,813	4,759,096,443		6,792,123,305
負債の部					
I 流動負債					
未払金	16,284,003	18,188,398	235,367,613		269,840,014
未払費用	245,711	724,526	2,492,917		3,463,154
短期リース債務	320,796	0	9,758,572		10,079,368
前受金	3,644,381	0	0		3,644,381
預り金	3,009,976	327,756	10,855,832		14,193,564
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	26,904,882	14,774,730	80,775,151		122,454,763
流動負債合計	52,103,991	34,015,410	339,250,085		425,369,486
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	5,374,420	4,872,183	67,876,279		78,122,882
資産見返物品受贈額	0	500,009	1,300,004		1,800,013
長期リース債務	802,512	0	16,833,238		17,635,750
退職給付引当金	210,414,145	0	701,133,363		911,547,508
資産除去債務	678,341	4,260,229	5,310,180		10,248,750
固定負債合計	217,269,418	9,632,421	792,453,064		1,019,354,903
負債合計	269,373,409	43,647,831	1,131,703,149		1,444,724,389
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 341,091,926	△ 845,763,151	△ 2,194,375,518		△ 3,381,230,595
減価償却相当累計額	△ 335,333,894	△ 823,760,357	△ 2,160,034,019		△ 3,319,128,270
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	0	0	△ 338,268		△ 338,268
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 32,566,831		△ 56,491,082
資本剰余金合計	△ 52,831,042	△ 6,318,368	△ 587,744,598		△ 646,894,008
III 利益剰余金					
積立金	5,847,421	5,017,335	15,045,085		25,909,841
当期未処分利益	7,935,272	22,978	1,202,016		9,160,266
利益剰余金合計	13,782,693	5,040,313	16,247,101		35,070,107
純資産合計	117,902,640	1,602,102,982	3,627,393,294		5,347,398,916
負債純資産合計	387,276,049	1,645,750,813	4,759,096,443		6,792,123,305

※勘定間の相殺消去を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	262,062,716	107,375,361	1,157,512,037		1,526,950,114
一般管理費	204,518,587	43,214,911	696,664,724		944,398,222
財務費用	26,158	0	725,303		751,461
雑損	952,198	0	0		952,198
臨時損失	1	3	30		34
損益計算書上の費用合計	467,559,660	150,590,275	1,854,902,094		2,473,052,029
II その他行政コスト					
減価償却相当額	12,875,133	54,972,889	132,041,822		199,889,844
利息費用相当額	0	0	21,466		21,466
除売却差額相当額	0	0	2		2
その他行政コスト合計	12,875,133	54,972,889	132,063,290		199,911,312
III 行政コスト	480,434,793	205,563,164	1,986,965,384		2,672,963,341

(3) 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費	262,062,716	107,375,361	1,157,512,037		1,526,950,114
人件費	161,188,269	47,543,761	571,601,823		780,333,853
雑給	20,283,397	4,104,296	172,795,562		197,183,255
諸謝金	14,868,213	5,717,640	67,862,884		88,448,737
旅費交通費	2,887,535	376,013	19,935,761		23,199,309
図書印刷費	10,579,810	950,180	11,278,979		22,808,969
通信費	2,503,206	0	1,275,685		3,778,891
賃借料	7,869,803	920,248	6,165,795		14,955,846
保守料	0	0	5,702,829		5,702,829
消耗品費	1,335,850	1,202,419	19,572,428		22,110,697
外部委託費	9,555,884	31,325,296	175,551,277		216,432,457
減価償却費	455,929	0	5,861,358		6,317,287
賞与引当金繰入	11,359,376	14,774,730	65,976,560		92,110,666
退職給付費用	14,939,485	0	1,714,547		16,654,032
その他	4,235,959	460,778	32,216,549		36,913,286
一般管理費	204,518,587	43,214,911	696,664,724		944,398,222
人件費	156,997,321	0	108,620,528		265,617,849
雑給	3,920,186	0	58,147,297		62,067,483
通信費	0	0	7,804,131		7,804,131
水道光熱費	3,215,473	13,363,431	29,602,382		46,181,286
賃借料	0	0	8,012,027		8,012,027
保守料	0	0	10,893,763		10,893,763
修繕費	0	1,287,572	7,499,701		8,787,273
消耗品費	1,531,660	2,080,177	14,413,995		18,025,832
租税公課	3,693,175	4,397,773	26,028,502		34,119,450
外部委託費	6,463,400	21,435,352	360,065,431		387,964,183
減価償却費	1,206,073	562,566	28,148,651		29,917,290
賞与引当金繰入	15,545,506	0	14,798,591		30,344,097
退職給付費用	10,785,421	0	9,119,464		19,904,885
その他	1,160,372	88,040	13,510,261		14,758,673
財務費用					
支払利息	26,158	0	725,303		751,461
雑損	952,198	0	0		952,198
経常費用合計	467,559,659	150,590,272	1,854,902,064		2,473,051,995
経常収益					
運営費交付金収益	369,188,481	135,275,954	1,740,544,441		2,245,008,876
資産見返負債戻入	1,221,817	562,569	21,703,726		23,488,112
資産見返運営費交付金戻入	1,221,817	562,568	21,703,725		23,488,110
資産見返物品受贈額戻入	0	1	1		2
業務収入	53,042,010	0	0		53,042,010
賞与引当金見返に係る収益	26,220,989	14,774,730	80,775,151		121,770,870
退職給付引当金見返に係る収益	25,724,906	0	10,834,011		36,558,917
財務収益	16,939	0	0		16,939
雑益	79,790	0	2,246,781		2,326,571
経常収益合計	475,494,932	150,613,253	1,856,104,110		2,482,212,295
経常利益	7,935,273	22,981	1,202,046		9,160,300
臨時損失					
固定資産除却損	1	3	30		34
臨時損失合計	1	3	30		34
当期純利益	7,935,272	22,978	1,202,016		9,160,266
当期総利益	7,935,272	22,978	1,202,016		9,160,266

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 378,919,574	△ 52,010,101	△ 839,449,778		△ 1,270,379,453
業務支出	△ 78,291,929	△ 42,920,587	△ 550,244,040		△ 671,456,556
一般管理支出	△ 20,239,083	△ 44,632,085	△ 504,443,807		△ 569,314,975
運営費交付金収入	406,109,000	144,582,000	1,907,832,000		2,458,523,000
出版物販売収入	17,407,437	0	0		17,407,437
受講料収入	36,136,000	0	0		36,136,000
その他収入	79,790	0	2,326,831		2,406,621
小計	△ 17,718,359	5,019,227	16,021,206		3,322,074
利息の受取額	16,939	0	0		16,939
利息の支払額	△ 26,684	0	△ 725,555		△ 752,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,728,104	5,019,227	15,295,651		2,586,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 251,900	△ 129,965	△ 4,408,910		△ 4,790,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,900	△ 129,965	△ 4,408,910		△ 4,790,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 313,876	0	△ 12,139,880		△ 12,453,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,876	0	△ 12,139,880		△ 12,453,756
IV 資金増減額	△ 18,293,880	4,889,262	△ 1,253,139		△ 14,657,757
V 資金期首残高	53,038,023	19,383,865	257,663,236		330,085,124
VI 資金期末残高	34,744,143	24,273,127	256,410,097		315,427,367

13. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266
当期総利益	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266
II 利益処分類				
積立金	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		34,744,143	
棚卸資産		5,041,932	
前払費用		408,523	
未収金		4,792,027	
賞与引当金見返(注)		26,220,989	
流動資産合計			71,207,614
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,713,040		
減価償却累計額	△ 346,270,002		
減損損失累計額	△ 3,665,575	103,777,463	
工具器具備品	5,119,604		
減価償却累計額	△ 3,393,977	1,725,627	
有形固定資産合計		105,503,090	
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
無形固定資産合計		151,200	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		210,414,145	
投資その他の資産合計		210,414,145	
固定資産合計			316,068,435
資産合計			<u>387,276,049</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		16,284,003	
未払費用		245,711	
短期リース債務		320,796	
前受金		3,644,381	
預り金		3,009,976	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		26,904,882	
流動負債合計			52,103,991
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	5,374,420	5,374,420	
長期リース債務		802,512	
退職給付引当金		210,414,145	
資産除去債務		678,341	
固定負債合計			217,269,418
負債合計			269,373,409
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
資本金合計			156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額(注)		△ 341,091,926	
減価償却相当累計額		△ 335,333,894	
減損損失相当累計額		△ 3,802,375	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
資本剰余金合計			△ 52,831,042
III 利益剰余金			
積立金		5,847,421	
当期末処分利益		7,935,272	
(うち、当期総利益 7,935,272円)			
利益剰余金合計			13,782,693
純資産合計			<u>117,902,640</u>
負債純資産合計			<u>387,276,049</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	262,062,716	
一般管理費	204,518,587	
財務費用	26,158	
雑損	952,198	
臨時損失	1	
損益計算書上の費用合計		<u>467,559,660</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	12,875,133	
その他行政コスト合計		<u>12,875,133</u>
III 行政コスト		<u><u>480,434,793</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（一般勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	161,188,269		
雑給	20,283,397		
諸謝金	14,868,213		
旅費交通費	2,887,535		
図書印刷費	10,579,810		
通信費	2,503,206		
賃借料	7,869,803		
消耗品費	1,335,850		
外部委託費	9,555,884		
減価償却費	455,929		
賞与引当金繰入	11,359,376		
退職給付費用	14,939,485		
その他	4,235,959	262,062,716	
一般管理費			
人件費	156,997,321		
雑給	3,920,186		
水道光熱費	3,215,473		
消耗品費	1,531,660		
租税公課	3,693,175		
外部委託費	6,463,400		
減価償却費	1,206,073		
賞与引当金繰入	15,545,506		
退職給付費用	10,785,421		
その他	1,160,372	204,518,587	
財務費用			
支払利息	26,158	26,158	
雑損		952,198	
	経常費用合計		467,559,659
経常収益			
運営費交付金収益（注）		369,188,481	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,221,817	1,221,817	
業務収入		53,042,010	
賞与引当金見返に係る収益（注）		26,220,989	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		25,724,906	
財務収益		16,939	
雑益		79,790	
	経常収益合計		475,494,932
	経常利益		7,935,273
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純利益			7,935,272
当期総利益			7,935,272

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（一般勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期総利益 （又は当期 総損失）		利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)					
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 322,458,761	△ 3,802,375	△ 1,955,657	0	5,847,421	-	5,847,421	122,842,501
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 12,875,133	0	0	△ 12,875,133	0	0	0	△ 12,875,133
減価償却	0	0	0	△ 12,875,133	0	0	△ 12,875,133	0	0	0	△ 12,875,133
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	5,847,421	7,935,272	7,935,272	7,935,272
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	5,847,421	△ 5,847,421	0	0
利益処分による積立								5,847,421	△ 5,847,421	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	7,935,272	7,935,272
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	7,935,272	7,935,272	7,935,272
当期変動額合計	0	0	0	△ 12,875,133	0	0	0	5,847,421	2,087,851	7,935,272	△ 4,939,861
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 335,333,894	△ 3,802,375	△ 1,955,657	△ 52,831,042	7,935,272	7,935,272	13,782,693	117,902,640

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 378,919,574
	業務支出	△ 78,291,929
	一般管理支出	△ 20,239,083
	運営費交付金収入	406,109,000
	出版物販売収入	17,407,437
	受講料収入	36,136,000
	その他収入	79,790
	小計	△ 17,718,359
	利息の受取額	16,939
	利息の支払額	△ 26,684
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,728,104
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 251,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,900
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 313,876
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,876
IV	資金増減額	△ 18,293,880
V	資金期首残高	53,038,023
VI	資金期末残高	34,744,143

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として

計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	72,327,787 円
退職給付負債	282,741,932 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表 関係]

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 118,151,713 円であります。

[行政コスト計算書 関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	480,434,793 円
自己収入等	△ 53,138,739 円
機会費用	18,571,440 円
(1) 国有財産の無償使用	18,891 円
(2) 政府出資	1,655,046 円
(3) 出向職員の退職給付	16,897,503 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	445,867,494 円
-----------------------------------	---------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書 関係]

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	139,299,922 円
法定福利費	21,888,347 円

(2) 一般管理費

役員報酬	43,174,024 円
給与及び手当	94,061,712 円
法定福利費	19,761,585 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△8,698 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,943,970 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	34,744,143 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	34,744,143 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(1,123,308)	(1,073,084)	△50,224

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら

のインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	82,770,362 円
勤務費用	1,758,358 円
利息費用	910,474 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,806,741 円
退職給付の支払額	△3,346,211 円
期末における退職給付債務	85,899,724 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	60,239,432 円
期待運用収益	1,385,507 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,766,059 円
事業主からの拠出額	3,283,000 円

退職給付の支払額	△3,346,211 円
期末における年金資産	72,327,787 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	165,441,309 円
退職給付費用	31,400,899 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	196,842,208 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	85,899,724 円
年金資産	△72,327,787 円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,571,937 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	196,842,208 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,414,145 円
退職給付引当金	210,414,145 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,414,145 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,758,358 円
利息費用	910,474 円
期待運用収益	△1,385,507 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,959,318 円
簡便法で計算した退職給付費用	31,400,899 円
合計	25,724,906 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	21.7%
株式	20.6%
その他資産	28.8%
短期資産	3.5%
生命保険一般勘定	25.4%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表示)

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、978,417円であります。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年(建物耐用年限)と見積もり、割引率は1.019%から1.198%(見積り時点における4年国債から7年国債の利回り)を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	678,341円
時の経過による資産除去債務の調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	678,341円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

労働大学の建物について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、678,341円であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

[収益認識に関する注記]

独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略してお

ります。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類（案）
（一般勘定）

I	当期未処分利益		7,935,272円
	当期総利益	7,935,272円	
II	利益処分数額		
	積立金		<u>7,935,272円</u>

附 属 明 細 書 (一 般 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	11,495,154	1,088,521	0	0	4,828,954	
	工 具 器 具 備 品	4,489,466	251,900	180,810	4,560,556	2,834,931	573,481	0	0	1,725,625	
	計	20,813,574	251,900	180,810	20,884,664	14,330,085	1,662,002	0	0	6,554,579	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	436,710,591	678,341	0	437,388,932	334,774,848	12,875,133	3,665,575	0	98,948,509	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,269,639	678,341	0	437,947,980	335,333,894	12,875,133	3,665,575	0	98,948,511	
有形固定資産 合計	建 物	453,034,699	678,341	0	453,713,040	346,270,002	13,963,654	3,665,575	0	103,777,463	
	工 具 器 具 備 品	5,048,514	251,900	180,810	5,119,604	3,393,977	573,481	0	0	1,725,627	
	計	458,083,213	930,241	180,810	458,832,644	349,663,979	14,537,135	3,665,575	0	105,503,090	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	187,972,239	22,441,906	0	210,414,145					210,414,145	
	計	187,972,239	22,441,906	0	210,414,145					210,414,145	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	2,736,240	7,732,437	0	4,474,547	952,198	5,041,932	
計	2,736,240	7,732,437	0	4,474,547	952,198	5,041,932	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	33,769,954	26,904,882	33,769,954	26,904,882	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	248,211,671	37,876,472	3,346,211	282,741,932	
退職一時金に係る債務	165,441,309	31,400,899	0	196,842,208	
確定給付企業年金等に係る債務	82,770,362	6,475,573	3,346,211	85,899,724	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 6,959,318	△ 6,959,318	0	
年金資産	60,239,432	15,434,566	3,346,211	72,327,787	
退職給付引当金	187,972,239	15,482,588	△ 6,959,318	210,414,145	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	0	678,341	0	678,341	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	0	678,341	0	678,341	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	406,109,000	369,188,481	251,900	0	369,440,381	36,668,619	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	76,998,528	73,246,858	人件費：45,506,398 諸謝金：4,362,883	雑給：12,668,177 その他：10,709,400	
情報収集等経費	0	0	—	—	
成果普及等経費	23,291,333	23,611,925	人件費：23,611,925		
研修事業経費	95,391,080	94,677,961	人件費：92,069,946 図書印刷費：420,024	外部委託費：871,200 その他：1,316,791	
期間進行基準による振替額	173,507,540	173,610,431	人件費：156,997,321 雑給：3,920,186	外部委託費：6,463,400 その他：6,229,524	
費用進行基準による振替額	0	0	—	—	
合計	369,188,481	365,147,175			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	251,900	工具器具備品：251,900	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	251,900		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	6,194,572	賞与引当金見返 5,211,572 退職給付引当金見返 983,000
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	2,506,667	賞与引当金見返 2,002,667 退職給付引当金見返 504,000
研修事業経費	10,229,167	賞与引当金見返 9,942,167 退職給付引当金見返 287,000
法人共通	17,738,213	賞与引当金見返 16,229,213 退職給付引当金見返 1,509,000
合計	36,668,619	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 53,313	(0) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(11,177) 300,590	(2) 23	(0) 0	(0) 0
合 計	(11,177) 353,903	(2) 26	(0) 0	(0) 0

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	79,582,804	0	84,023,077	109,608,800	273,214,681	194,344,979	467,559,660
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	12,875,133	12,875,133	0	12,875,133
その他行政コスト計	0	0	0	12,875,133	12,875,133	0	12,875,133
行政コスト	79,582,804	0	84,023,077	122,483,933	286,089,814	194,344,979	480,434,793
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	80,948,473	0	30,981,067	130,937,743	242,867,283	203,000,211	445,867,494
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	79,582,804	0	83,044,720	99,435,192	262,062,716	0	262,062,716
一般管理費	0	0	0	10,173,608	10,173,608	194,344,979	204,518,587
財務費用	0	0	26,158	0	26,158	0	26,158
雑損	0	0	952,198	0	952,198	0	952,198
事業費用計	79,582,804	0	84,023,076	109,608,800	273,214,680	194,344,979	467,559,659
事業収益							
運営費交付金収益	76,998,528	0	23,291,333	103,677,833	203,967,694	165,220,787	369,188,481
資産見返負債戻入	15,744	0	0	1,206,073	1,221,817	0	1,221,817
業務収入	0	0	53,042,010	0	53,042,010	0	53,042,010
賞与引当金見返に係る収益	4,342,986	0	1,276,112	5,248,862	10,867,960	15,353,029	26,220,989
退職給付引当金見返に係る収益	1,977,216	0	13,261,423	△ 299,154	14,939,485	10,785,421	25,724,906
財務収益	0	0	0	0	0	16,939	16,939
雑益	0	0	0	0	0	79,790	79,790
事業収益計	83,334,474	0	90,870,878	109,833,614	284,038,966	191,455,966	475,494,932
事業損益	3,751,670	0	6,847,802	224,814	10,824,286	△ 2,889,013	7,935,273
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	1	0	1	0	1
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	3,751,670	0	6,847,801	224,814	10,824,285	△ 2,889,013	7,935,272
当期総損益	3,751,670	0	6,847,801	224,814	10,824,285	△ 2,889,013	7,935,272
V 総資産							
流動資産	4,351,549	0	11,459,738	5,249,376	21,060,663	50,146,951	71,207,614
現金及び預金	0	0	0	0	0	34,744,143	34,744,143
棚卸資産	0	0	5,041,932	0	5,041,932	0	5,041,932
前払費用	8,563	0	356,266	0	364,829	43,694	408,523
未収金	0	0	4,785,428	514	4,785,942	6,085	4,792,027
賞与引当金見返	4,342,986	0	1,276,112	5,248,862	10,867,960	15,353,029	26,220,989
固定資産	35,991,265	0	39,552,025	129,273,250	204,816,540	111,251,895	316,068,435
有形固定資産	236,156	0	1,180,159	104,086,773	105,503,088	2	105,503,090
建物	0	0	0	103,777,463	103,777,463	0	103,777,463
工具器具備品	236,156	0	1,180,159	309,310	1,725,625	2	1,725,627
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	35,755,109	0	38,371,866	25,186,477	99,313,452	111,100,693	210,414,145
退職給付引当金見返	35,755,109	0	38,371,866	25,186,477	99,313,452	111,100,693	210,414,145
計	40,342,814	0	51,011,763	134,522,626	225,877,203	161,398,846	387,276,049

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・ 労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・ 情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・ 成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・ 労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
45,506,398円	0円	23,611,925円	92,069,946円	156,997,321円	318,185,590円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,273,127	
未収金		7,866	
賞与引当金見返(注)		14,774,730	
	流動資産合計		39,055,723
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,224,354,888		
減価償却累計額	<u>△ 815,708,080</u>	408,646,808	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	<u>△ 10,099,225</u>	3,728,385	
工具器具備品	10,745,536		
減価償却累計額	<u>△ 10,135,039</u>	610,497	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計		1,606,627,290
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		30,000	
電話加入権		37,800	
	無形固定資産合計		67,800
	固定資産合計		1,606,695,090
	資産合計		<u>1,645,750,813</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		18,188,398	
未払費用		724,526	
預り金		327,756	
賞与引当金		14,774,730	
	流動負債合計		34,015,410
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,872,183		
資産見返物品受贈額	<u>500,009</u>	5,372,192	
資産除去債務		4,260,229	
	固定負債合計		9,632,421
	負債合計		43,647,831
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 845,763,151	
減価償却相当累計額		△ 823,760,357	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
	資本剰余金合計		△ 6,318,368
III 利益剰余金			
積立金		5,017,335	
当期末処分利益		22,978	
(うち、当期総利益 22,978円)			
	利益剰余金合計		5,040,313
	純資産合計		1,602,102,982
	負債純資産合計		<u>1,645,750,813</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	107,375,361	
一般管理費	43,214,911	
臨時損失	3	
損益計算書上の費用合計		<u>150,590,275</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	54,972,889	
その他行政コスト合計		<u>54,972,889</u>
III 行政コスト		<u><u>205,563,164</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(労災勘定)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	47,543,761		
雑給	4,104,296		
諸謝金	5,717,640		
旅費交通費	376,013		
図書印刷費	950,180		
賃借料	920,248		
消耗品費	1,202,419		
外部委託費	31,325,296		
賞与引当金繰入	14,774,730		
その他	460,778	107,375,361	
一般管理費			
水道光熱費	13,363,431		
修繕費	1,287,572		
消耗品費	2,080,177		
租税公課	4,397,773		
外部委託費	21,435,352		
減価償却費	562,566		
その他	88,040	43,214,911	
経常費用合計			150,590,272
経常収益			
運営費交付金収益(注)		135,275,954	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	562,568		
資産見返物品受贈額戻入	1	562,569	
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,774,730	
経常収益合計			150,613,253
経常利益			22,981
臨時損失			
固定資産除却損		3	3
当期純利益			22,978
当期総利益			22,978

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（労災勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期純利益 （又は当期 繰越損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計	
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）					
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 768,787,468	△ 34,200	△ 21,988,594	611,370	4,405,965	-	5,017,335	1,657,052,893
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 54,972,889	0	0	△ 54,972,889	0	0	0	△ 54,972,889
減価償却	0	0	0	△ 54,972,889	0	0	△ 54,972,889	0	0	0	△ 54,972,889
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	△ 4,382,987	22,978	22,978
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	△ 4,405,965	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	△ 4,405,965	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	22,978	22,978	22,978
当期変動額合計	0	0	0	△ 54,972,889	0	0	0	4,405,965	△ 4,382,987	22,978	△ 54,949,911
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 823,760,357	△ 34,200	△ 21,988,594	5,017,335	22,978	22,978	5,040,313	1,602,102,982

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,010,101
	業務支出	△ 42,920,587
	一般管理支出	△ 44,632,085
	運営費交付金収入	144,582,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,019,227</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 129,965</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 129,965</u>
III	資金増減額	4,889,262
IV	資金期末残高	<u>19,383,865</u>
V	資金期末残高	<u><u>24,273,127</u></u>

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間

に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはありません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 320,789,606 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	205,563,164 円
自己収入等	0 円
機会費用	30,974,164 円
(1) 国有財産の無償使用	288,924 円
(2) 政府出資	24,319,500 円
(3) 出向職員の退職給付	6,365,740 円

独立行政法人の業務運営に関して	236,537,328 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	41,047,265 円
法定福利費	6,496,496 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,273,127 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	24,273,127 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、306,084円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

労働大学校の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	4,260,229円
時の経過による資産除去債務の調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	4,260,229円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

労働大学校の建物について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,260,229円であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類（案）
（労災勘定）

I	当期末処分利益		22,978円
	当期総利益	22,978円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>22,978円</u>

附 属 明 細 書 (労 災 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	6,614,579	4,532,000	0	11,146,579	6,639,882	398,473	0	0	4,506,697	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	315,000	54,000	0	0	225,000	
	工 具 器 具 備 品	6,207,835	129,965	500,200	5,837,600	5,227,105	80,093	0	0	610,495	
	計	13,362,414	4,661,965	500,200	17,524,179	12,181,987	532,566	0	0	5,342,192	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	1,208,948,080	4,260,229	0	1,213,208,309	809,068,198	54,535,812	0	0	404,140,111	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	9,784,225	437,077	0	0	3,503,385	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	4,907,934	0	0	0	2	
	計	1,227,143,626	4,260,229	0	1,231,403,855	823,760,357	54,972,889	0	0	407,643,498	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,215,562,659	8,792,229	0	1,224,354,888	815,708,080	54,934,285	0	0	408,646,808	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	10,099,225	491,077	0	0	3,728,385	
	工 具 器 具 備 品	11,115,771	129,965	500,200	10,745,536	10,135,039	80,093	0	0	610,497	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,434,147,640	8,922,194	500,200	2,442,569,634	835,942,344	55,505,455	0	0	1,606,627,290	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	0	150,000	120,000	30,000	0	0	30,000	
	計	150,000	0	0	150,000	120,000	30,000	0	0	30,000	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	0	150,000	120,000	30,000	0	0	30,000	
	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	222,000	0	0	222,000	120,000	30,000	34,200	0	67,800	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

(注2) 有形固定資産の建物は、労働大学の改修工事等により増加したものです。

2. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	4,644,081	14,774,730	4,644,081	14,774,730	

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	0	4,260,229	0	4,260,229	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	0	4,260,229	0	4,260,229	

4. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	839,444,783	0	0	839,444,783	
計	839,444,783	0	0	839,444,783	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	144,582,000	135,275,954	4,661,965	0	139,937,919	4,644,081	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	29,355,603	28,744,970	外部委託費： 23,622,996 雑給： 4,104,296 法定福利費： 424,198 その他： 593,480
情報収集等経費	0	0	—
成果普及等経費	0	0	—
研修事業経費	64,069,316	63,855,661	人件費： 47,543,761 外部委託費： 7,702,300 諸謝金： 5,428,860 その他： 3,180,740
期間進行基準による振替額	41,851,035	42,652,345	外部委託費： 21,435,352 水道光熱費： 13,363,431 租税公課： 4,397,773 その他： 3,455,789
費用進行基準による振替額	0	0	—
合 計	135,275,954	135,252,976	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	4,661,965	建物： 4,532,000	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	4,661,965		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	284,397	賞与引当金見返 284,397
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,359,684	賞与引当金見返 4,359,684
法人共通	0	
合計	4,644,081	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 51,903	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 51,903	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	33,011,274	0	0	117,579,001	150,590,275	0	150,590,275
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	54,972,889	54,972,889	0	54,972,889
その他行政コスト計	0	0	0	54,972,889	54,972,889	0	54,972,889
行政コスト	33,011,274	0	0	172,551,890	205,563,164	0	205,563,164
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	33,011,274	0	0	203,526,054	236,537,328	0	236,537,328
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	33,011,274	0	0	74,364,087	107,375,361	0	107,375,361
一般管理費	0	0	0	43,214,911	43,214,911	0	43,214,911
事業費用計	33,011,274	0	0	117,578,998	150,590,272	0	150,590,272
事業収益							
運営費交付金収益	29,355,603	0	0	105,920,351	135,275,954	0	135,275,954
資産見返負債戻入	0	0	0	562,569	562,569	0	562,569
賞与引当金見返に係る収益	4,266,304	0	0	10,508,426	14,774,730	0	14,774,730
事業収益計	33,621,907	0	0	116,991,346	150,613,253	0	150,613,253
事業損益	610,633	0	0	△ 587,652	22,981	0	22,981
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	3	3	0	3
計	0	0	0	3	3	0	3
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	610,633	0	0	△ 587,655	22,978	0	22,978
当期総損益	610,633	0	0	△ 587,655	22,978	0	22,978
V 総資産							
流動資産	4,266,304	0	0	10,516,292	14,782,596	24,273,127	39,055,723
現金及び預金	0	0	0	0	0	24,273,127	24,273,127
未収金	0	0	0	7,866	7,866	0	7,866
賞与引当金見返	4,266,304	0	0	10,508,426	14,774,730	0	14,774,730
固定資産	0	0	0	1,606,657,290	1,606,657,290	37,800	1,606,695,090
有形固定資産	0	0	0	1,606,627,290	1,606,627,290	0	1,606,627,290
建物	0	0	0	408,646,808	408,646,808	0	408,646,808
構築物	0	0	0	3,728,385	3,728,385	0	3,728,385
工具器具備品	0	0	0	610,497	610,497	0	610,497
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	30,000	30,000	37,800	67,800
ソフトウェア	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	4,266,304	0	0	1,617,173,582	1,621,439,886	24,310,927	1,645,750,813

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
0円	0円	0円	47,543,761円	0円	47,543,761円

(注3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		256,410,097	
棚卸資産		50,174	
前払費用		11,532,862	
未収金		835,979	
賞与引当金見返(注)		80,775,151	
流動資産合計			349,604,263
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,401,644,075		
減価償却累計額	△ 2,123,751,772	1,277,892,303	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 68,925,701	15,629,297	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	344,082,703		
減価償却累計額	△ 269,564,513	74,518,190	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計			3,691,219,326
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		15,551,891	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計			17,139,491
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		701,133,363	
投資その他の資産合計		701,133,363	
固定資産合計			4,409,492,180
資産合計			<u>4,759,096,443</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		235,367,613	
未払費用		2,492,917	
短期リース債務		9,758,572	
預り金		10,855,832	
賞与引当金		80,775,151	
流動負債合計			339,250,085
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	67,876,279		
資産見返物品受贈額	1,300,004	69,176,283	
長期リース債務		16,833,238	
退職給付引当金		701,133,363	
資産除去債務		5,310,180	
固定負債合計			792,453,064
負債合計			1,131,703,149
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 2,194,375,518	
減価償却相当累計額		△ 2,160,034,019	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 338,268	
除売却差額相当累計額		△ 32,566,831	
資本剰余金合計			△ 587,744,598
III 利益剰余金			
積立金		15,045,085	
当期末処分利益		1,202,016	
(うち、当期総利益 1,202,016円)			
利益剰余金合計			16,247,101
純資産合計			<u>3,627,393,294</u>
負債純資産合計			<u>4,759,096,443</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,157,512,037	
一般管理費	696,664,724	
財務費用	725,303	
臨時損失	30	
損益計算書上の費用合計		<u>1,854,902,094</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	132,041,822	
利息費用相当額	21,466	
除売却差額相当額	2	
その他行政コスト合計		<u>132,063,290</u>
III 行政コスト		<u><u>1,986,965,384</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（雇用勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	571,601,823		
雑給	172,795,562		
諸謝金	67,862,884		
旅費交通費	19,935,761		
図書印刷費	11,278,979		
通信費	1,275,685		
賃借料	6,165,795		
保守料	5,702,829		
消耗品費	19,572,428		
外部委託費	175,551,277		
減価償却費	5,861,358		
賞与引当金繰入	65,976,560		
退職給付費用	1,714,547		
その他	32,216,549	1,157,512,037	
一般管理費			
人件費	108,620,528		
雑給	58,147,297		
通信費	7,804,131		
水道光熱費	29,602,382		
賃借料	8,012,027		
保守料	10,893,763		
修繕費	7,499,701		
消耗品費	14,413,995		
租税公課	26,028,502		
外部委託費	360,065,431		
減価償却費	28,148,651		
賞与引当金繰入	14,798,591		
退職給付費用	9,119,464		
その他	13,510,261	696,664,724	
財務費用			
支払利息	725,303	725,303	
経常費用合計			1,854,902,064
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,740,544,441	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,703,725		
資産見返物品受贈額戻入	1	21,703,726	
賞与引当金見返に係る収益（注）		80,775,151	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		10,834,011	
雑益		2,246,781	
経常収益合計			1,856,104,110
経常利益			1,202,046
臨時損失			
固定資産除却損		30	30
当期純利益			1,202,016
当期総利益			1,202,016

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（雇用勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期手加分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期繰利益 （又は当期 繰損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計		
				償還償却相当 累計額（△）	減持相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）						除売却変額 相当累計額（△）
当期首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,028,670,331	△ 1,438,400	△ 316,802	△ 31,888,695	1,511,535	13,533,550	-	15,045,085	3,758,254,568
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 131,363,688	0	△ 21,466	△ 678,136	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	678,134	0	0	△ 678,136	0	0	0	0	△ 2
減価償却	0	0	0	△ 132,041,822	0	0	0	0	0	0	0	△ 132,041,822
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 21,466	0	0	0	0	0	△ 21,466
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	13,533,550	△ 12,331,534	1,202,016	1,202,016	1,202,016
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	13,533,550	△ 13,533,550	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	13,533,550	△ 13,533,550	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202,016	1,202,016	1,202,016	1,202,016
当期繰利益（又は当期繰損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202,016	1,202,016	1,202,016	1,202,016
当期変動額合計	0	0	0	△ 131,363,688	0	△ 21,466	△ 678,136	13,533,550	△ 12,331,534	1,202,016	1,202,016	△ 130,861,274
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,160,034,019	△ 1,438,400	△ 338,268	△ 32,566,831	15,045,085	1,202,016	1,202,016	16,247,101	3,627,383,294

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 839,449,778
	業務支出	△ 550,244,040
	一般管理支出	△ 504,443,807
	運営費交付金収入	1,907,832,000
	その他収入	2,326,831
	小計	16,021,206
	利息の支払額	△ 725,555
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,295,651
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,408,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,408,910
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 12,139,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,139,880
IV	資金増減額	△ 1,253,139
V	資金期首残高	257,663,236
VI	資金期末残高	256,410,097

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	241,050,838 円
退職給付負債	942,184,201 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,173,242,973円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,986,965,384 円
自己収入等	△ 2,246,781 円
機会費用	64,965,263 円
(1) 国有財産の無償使用	247,807 円
(2) 政府出資	55,057,893 円
(3) 出向職員の退職給付	9,659,563 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,049,683,866 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	497,521,717 円
法定福利費	74,080,106 円

(2) 一般管理費

役員報酬	16,591,004 円
給与及び手当	78,949,100 円
法定福利費	13,080,424 円

2. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△199,566 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,401,582 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	256,410,097 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	256,410,097 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(26,591,810)	(25,697,242)	△894,568

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	333,998,831 円
勤務費用	7,095,406 円
利息費用	3,673,987 円
数理計算上の差異の当期発生額	△44,982,649 円
退職給付の支払額	△13,502,789 円
期末における退職給付債務	286,282,786 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	243,080,969 円
期待運用収益	5,590,862 円
数理計算上の差異の当期発生額	△11,213,104 円
事業主からの拠出額	17,094,900 円
退職給付の支払額	△13,502,789 円
期末における年金資産	241,050,838 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	667,536,051 円
退職給付費用	39,425,025 円
退職給付への支払額	△51,059,661 円
期末における退職給付引当金	655,901,415 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	286,282,786 円
年金資産	△241,050,838 円
積立型制度の未積立退職給付債務	45,231,948 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	655,901,415 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	701,133,363 円
退職給付引当金	701,133,363 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	701,133,363 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,095,406 円
利息費用	3,673,987 円
期待運用収益	△5,590,862 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△33,769,545 円
簡便法で計算した退職給付費用	39,425,025 円
合計	10,834,011 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	21.7%
株式	20.6%
その他資産	28.8%
短期資産	3.5%
生命保険一般勘定	25.4%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、494,038円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	947,315円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	4,341,399円
時の経過による資産除去債務の調整額	21,466円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	5,310,180円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

労働大学の建物について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行っております。これによる影響額は、4,341,399円であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類（案）
（雇用勘定）

I	当期末処分利益		1,202,016円
	当期総利益	1,202,016円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>1,202,016円</u>

附 属 明 細 書 (雇 用 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	56,333,329	8,526,540	0	64,859,869	56,346,369	369,331	0	0	8,513,500	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	1,021,734	120,204	0	0	1,246,266	
	工 具 器 具 備 品	329,744,966	8,467,270	22,416,711	315,795,525	245,704,738	32,258,574	0	0	70,090,787	
	計	388,346,295	16,993,810	22,416,711	382,923,394	303,072,841	32,748,109	0	0	79,850,553	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	3,332,442,807	4,341,399	0	3,336,784,206	2,067,405,403	130,870,352	0	0	1,269,378,803	
	構 築 物	82,286,998	0	0	82,286,998	67,903,967	1,165,802	0	0	14,383,031	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	28,965,314	0	678,136	28,287,178	23,859,775	5,668	0	0	4,427,403	
	計	3,444,559,994	4,341,399	678,136	3,448,223,257	2,160,034,019	132,041,822	0	0	1,288,189,238	
非償却資産	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建 物	3,388,776,136	12,867,939	0	3,401,644,075	2,123,751,772	131,239,683	0	0	1,277,892,303	
	構 築 物	84,554,998	0	0	84,554,998	68,925,701	1,286,006	0	0	15,629,297	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	358,710,280	8,467,270	23,094,847	344,082,703	269,564,513	32,264,242	0	0	74,518,190	
	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	6,156,085,824	21,335,209	23,094,847	6,154,326,186	2,463,106,860	164,789,931	0	0	3,691,219,326	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	5,488,540	12,936,000	0	18,424,540	2,872,649	1,261,900	0	0	15,551,891	
	計	5,488,540	12,936,000	0	18,424,540	2,872,649	1,261,900	0	0	15,551,891	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソフトウエア	5,488,540	12,936,000	0	18,424,540	2,872,649	1,261,900	0	0	15,551,891	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	8,512,540	12,936,000	0	21,448,540	2,872,649	1,261,900	1,436,400	0	17,139,491	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	758,453,913	0	57,320,550	701,133,363					701,133,363	
	計	758,453,913	0	57,320,550	701,133,363					701,133,363	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

(注2) 有形固定資産の建物は、上石神井事務所及び労働大学校の改修工事等により増加したものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	47,411	31,340	0	28,577	0	50,174	
計	47,411	31,340	0	28,577	0	50,174	

3. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	74,845,438	80,775,151	74,845,438	80,775,151	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,001,534,882	50,194,418	109,545,099	942,184,201	
退職一時金に係る債務	667,536,051	39,425,025	51,059,661	655,901,415	
確定給付企業年金等に係る債務	333,998,831	10,769,393	58,485,438	286,282,786	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 33,769,545	△ 33,769,545	0	
年金資産	243,080,969	22,685,762	24,715,893	241,050,838	
退職給付引当金	758,453,913	△ 6,260,889	51,059,661	701,133,363	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	947,315	4,362,865	0	5,310,180	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	947,315	4,362,865	0	5,310,180	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,635,311,496	0	0	1,635,311,496	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	1,606,630,920	0	0	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,907,832,000	1,740,544,441	24,287,560	0	1,764,832,001	142,999,999	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	554,203,619	548,622,346	人件費： 335,503,879 雑給： 73,303,412	外部委託費： 84,554,768 その他： 55,260,287	
情報収集等経費	311,485,289	312,647,142	人件費： 125,425,777 雑給： 66,125,557	外部委託費： 83,765,369 その他： 37,330,439	
成果普及等経費	116,694,223	116,936,326	人件費： 54,915,275 雑給： 16,057,837	諸謝金： 26,670,538 その他： 19,292,676	
研修事業経費	105,404,044	105,240,636	人件費： 55,756,892 雑給： 17,308,756	諸謝金： 22,469,190 その他： 9,705,798	
期間進行基準による振替額	652,757,266	655,696,409	外部委託費： 360,065,431 雑給： 58,147,297	人件費： 108,620,528 その他： 128,863,153	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	1,740,544,441	1,739,142,859			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	13,550,460	ソフトウェア： 12,936,000	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	8,163,870	建物： 7,744,000	0	—
法人共通	2,573,230	工具器具備品： 1,790,690	0	—
合計	24,287,560		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	41,973,927	賞与引当金見返 33,878,421 退職給付引当金見返 8,095,500
情報収集等経費	20,006,711	賞与引当金見返 15,809,711 退職給付引当金見返 4,197,000
成果普及等経費	7,104,777	賞与引当金見返 5,661,477 退職給付引当金見返 1,443,300
研修事業経費	6,779,663	賞与引当金見返 6,370,163 退職給付引当金見返 409,500
法人共通	67,134,927	賞与引当金見返 13,125,666 退職給付引当金見返 54,009,261
合計	142,999,999	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,927) 16,948	(1) 1	(0) 334	(0) 1
職 員	(96,803) 737,625	(16) 63	(0) 50,725	(0) 3
合 計	(99,730) 754,573	(17) 64	(0) 51,060	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	611,576,900	346,006,051	117,911,771	176,892,924	1,252,387,646	602,514,448	1,854,902,094
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	51,386,010	51,386,010	80,655,812	132,041,822
利息費用相当額	0	0	0	0	0	21,466	21,466
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	51,386,010	51,386,010	80,677,280	132,063,290
行政コスト	611,576,900	346,006,051	117,911,771	228,278,934	1,303,773,656	683,191,728	1,986,965,384
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	615,289,465	345,760,489	117,355,374	234,401,311	1,312,806,639	736,877,227	2,049,683,866
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	611,576,880	346,006,051	117,911,771	82,017,335	1,157,512,037	0	1,157,512,037
一般管理費	0	0	0	94,865,434	94,865,434	601,799,290	696,664,724
財務費用	0	0	0	10,151	10,151	715,152	725,303
事業費用計	611,576,880	346,006,051	117,911,771	176,892,920	1,252,387,622	602,514,442	1,854,902,064
事業収益							
運営費交付金収益	554,203,619	311,485,289	116,694,223	189,755,467	1,172,138,598	568,405,843	1,740,544,441
資産見返負債戻入	1,690,826	3,876,748	276,501	11,531,401	17,375,476	4,328,250	21,703,726
賞与引当金見返に係る収益	34,688,219	17,672,240	8,465,578	5,659,933	66,485,970	14,289,181	80,775,151
退職給付引当金見返に係る収益	26,575,509	11,809,921	△ 7,766,634	△ 28,904,249	1,714,547	9,119,464	10,834,011
雑益	0	245,562	556,397	72,428	874,387	1,372,394	2,246,781
事業収益計	617,158,173	345,089,760	118,226,065	178,114,980	1,258,588,978	597,515,132	1,856,104,110
事業損益	5,581,293	△ 916,291	314,294	1,222,060	6,201,356	△ 4,999,310	1,202,046
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	20	0	0	4	24	6	30
計	20	0	0	4	24	6	30
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	5,581,273	△ 916,291	314,294	1,222,056	6,201,332	△ 4,999,316	1,202,016
当期総損益	5,581,273	△ 916,291	314,294	1,222,056	6,201,332	△ 4,999,316	1,202,016
V 総資産							
流動資産	35,623,217	18,086,200	9,024,225	6,315,502	69,049,144	280,555,119	349,604,263
現金及び預金	0	0	0	0	0	256,410,097	256,410,097
棚卸資産	24,000	0	0	11,806	35,806	14,368	50,174
前払費用	896,187	345,366	2,250	608,047	1,851,850	9,681,012	11,532,862
未収金	14,811	68,594	556,397	35,716	675,518	160,461	835,979
賞与引当金見返	34,688,219	17,672,240	8,465,578	5,659,933	66,485,970	14,289,181	80,775,151
固定資産	269,394,817	249,620,398	81,170,923	1,608,739,523	2,208,925,661	2,200,566,519	4,409,492,180
有形固定資産	691,853	20,343,563	595,145	1,589,012,796	1,610,643,357	2,080,575,969	3,691,219,326
建物	0	0	0	364,906,998	364,906,998	912,985,305	1,277,892,303
構築物	0	0	0	3,625,544	3,625,544	12,003,753	15,629,297
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	691,853	20,343,563	595,145	14,005,854	35,636,415	38,881,775	74,518,190
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	15,273,591	0	0	0	15,273,591	1,865,900	17,139,491
ソフトウェア	15,273,591	0	0	0	15,273,591	278,300	15,551,891
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	253,429,373	229,276,835	80,575,778	19,726,727	583,008,713	118,124,650	701,133,363
退職給付引当金見返	253,429,373	229,276,835	80,575,778	19,726,727	583,008,713	118,124,650	701,133,363
計	305,018,034	267,706,598	90,195,148	1,615,055,025	2,277,974,805	2,481,121,638	4,759,096,443

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
335,503,879円	125,425,777円	54,915,275円	55,756,892円	108,620,528円	680,222,351円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

事 業 報 告 書

令和6年度事業報告

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究をベースに、より緊急性の高い政策課題について要請研究を実施しております。これらにより、一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するよう調査研究・普及に邁進するとともに、労働政策研究及び労働行政担当職員研修の効果的かつ効率的な実施に努めております。

令和6年度は、JILPTの第5期中期目標期間の3年目に当たり、調査研究や労働行政職員研修などそれぞれの事業で様々な取組を進めました。

調査研究事業につきましては、外部研究機関等との共同研究や働き方の多様化に関する新しい団体等との意見交換、外部研究者との連携を図りつつ、引き続き「労働市場とセーフティネットに関する研究」や「技術革新と人材開発に関する研究」、「多様な働き方と処遇に関する研究」など、労働政策の中長期的な課題を踏まえた6本のプロジェクト研究を確実に進めてまいりました。また、雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究や最低賃金の引上げと企業行動に関する調査、特定技能外国人の受入れ・活用における実態把握等、喫緊の労働政策課題に対しても厚生労働省と連携を図りつつ調査研究を進めました。さらに、海外の研究機関等との交流や訪問要請への対応、国際セミナーの開催、研究員等の国際会議への派遣など、国際研究交流事業についても積極的に取り組み、海外への発信や会議参加者等とのネットワークの維持・形成に努めました。

労働行政職員研修事業につきましては、引き続き、オンラインと集合双方のメリットを最大限活用して、効果的な研修の実施に努めました。また、「労働行政職員オンライン公開講座」について、研究員による研究成果の動画とともに、労働行政全般を幅広くカバーするとの考え方に基づいて、ラインアップの充実を図りました。さらに、厚生労働省を通じて各労働局に通知を発出して講座の受講を勧奨するなどの取組も進めました。

情報収集・整理や成果普及事業につきましても、定点観測的調査や機動的な情報収集等の取組を通じて、政策課題を取り巻く時宜に応じた情報や労働現場の実態把握に努めました。また、引き続き、労働政策フォーラムやホームページ、メールマガジン等、多様な媒体を有機的に連携させながら、調査研究成果や収集した情報をわかりやすく提供するなど、効果的な情報発信にも取り組んでいるところです。

組織運営面におきましては、任期付き研究員や社会人経験者・新卒の事務職員の採用を行うなど、採用計画を策定したうえでJILPTの全ての事業の根底にある「人財」の確保に努めるとともに、その定着・育成についても配慮した取組を進めています。また、風通しの良い組織とするための取組として毎月10日をGathering Dayと定め、役職員の相互交流、情報交換、相談が自由にできる時間と場を設けました。

企業経営や技術、労働・雇用をめぐる環境が急速に変化していく中で、労働政策の企画・立案、実施を支える当機構には大きな期待が寄せられているところです。今後とも、これまでの調査研究、研修等の成果の上に立って、引き続き、私どもに与えられたミッションを適切かつ着実に遂行し、国民が生き活きと働くことができ、仕事を通じて幸せを感じられる社会、人材が有効に活用され、経済が発展する持続可能な社会の構築につながるよう、努力を重ねてまいり所存であります。

本事業報告書が、業務実績等報告書とともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助となることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 藤村 博之



2 法人の目的、業務内容

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「当機構」という。)は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法(以下「機構法」という。)第3条)

(2) 業務内容

当機構は、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(機構法第12条)

3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和6年度の当機構の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
<p>基本目標Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること</p> <p>基本目標Ⅳ 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究
<p>基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理 ・労働政策研究等の成果及び政策提言の普及
<p>基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</p> <p>基本目標ⅩⅣ 国民に信頼される厚生労働行政を実施すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

注)厚生労働省第5期基本計画 政策体系(基本目標、施策大目標、施策目標)から主なものを記載

<https://www.mhlw.go.jp/content/001093291.pdf>

4 中期目標

(1) 概要

第5期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等

当機構では、中期目標における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分名及び区分ごとの目標の概要、勘定区分は次のとおりです。なお、勘定区分については財源との関係から3つに区分しています。

※詳細につきましては、第5期中期目標をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou5.pdf>

①労働政策研究

中長期的な課題も含め、厚生労働省と連携して労働政策の動向を適切に把握し、対応するとともに、今後、現時点では想定していない様々な政策課題が生じた際にも適切に対応できるよう、引き続き労働政策の基礎となる研究を体系的・継続的に推進する。

【勘定区分：一般勘定、雇用勘定、労災勘定】

②労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

厚生労働省や外部の関係機関とも連携し、内外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理することで、有益かつ有効な情報を機動的かつ効率的に作成・情報提供できる体制の整備や、誰もが活用しやすいような情報の整理を図る。

【勘定区分：雇用勘定】

③労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めることを目的として、研究成果の普及について、ホームページ等の多様な媒体を有機的に連携させた情報発信を積極的に推進する。

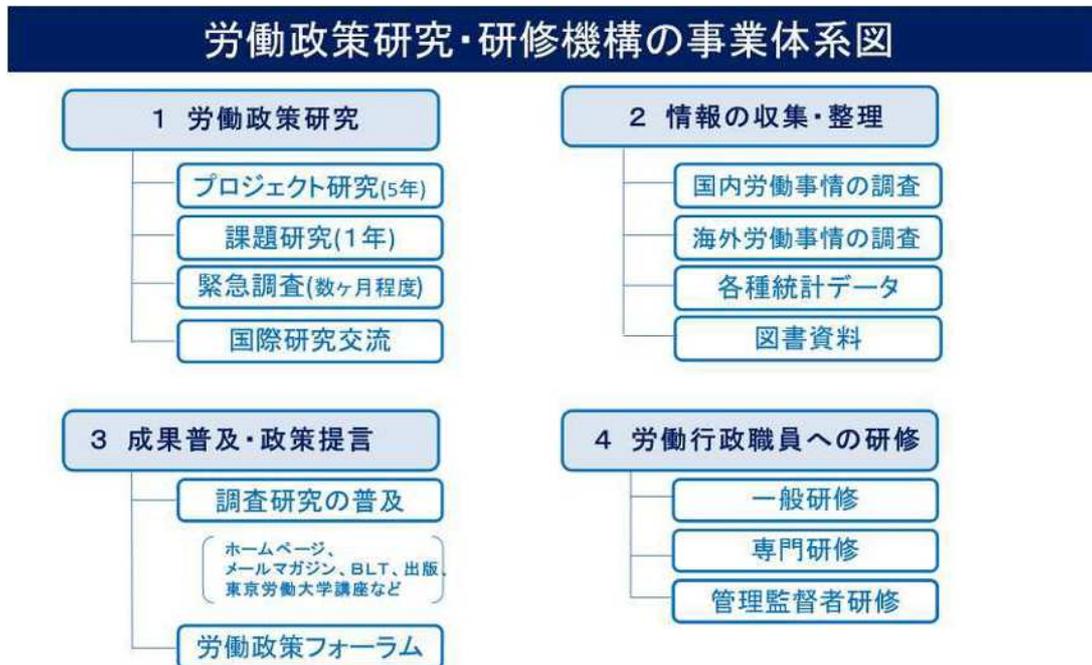
【勘定区分：一般勘定、雇用勘定】

④労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政機関の研修に対する要望の把握、分析によって、労働行政職員の専門能力の向上、全国斉一的な行政運営の確保に資する研修の実施を図るとともに、非対面(オンライン)の研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用した方式によって、研修が効果的に実施できるよう研修環境の整備を図る。

【勘定区分:一般勘定、雇用勘定、労災勘定】

(3)事業実施体系



5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

[経営理念・方針]

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

[職員行動指針]

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

- 組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。
- お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。
- 常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

(1) 第5期中期目標・中期計画の概要

【前文】 厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。
【期間】 令和4年4月から令和9年3月までの5年間

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 労働政策研究

- 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づく重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、緊急の政策ニーズに対応する「緊急調査」を実施。
- 労働政策研究において考慮すべき領域の広がりに対応し、他分野の専門家等と連携・協力し、新たな視点を取り入れながら研究を推進。
- 海外の研究者、研究機関との国際研究交流を推進。機構の国際的プレゼンスを更に向上。

(以下▶は目標)

- ▶ 外部評価において、採点基準(成果ごとに、S評価=3点、A評価=2点、B評価=1点、C評価以下=0点)により平均点2.0以上の評価
- ▶ 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保
- ▶ 労働政策の企画立案等につながった研究成果を成果総数の85%以上
- ▶ 研究成果について、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.2以上の評価
- ▶ 内外の関連する他の研究機関との研究交流等を促進。研究員が出席した国際会議、国際学会等において、研究成果等について積極的に発表、海外の研究機関との連携体制を構築。英語での積極的な情報発信。

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

- 政策担当者・労使関係者による労働事情等に関する実態把握、労働政策の効果検証に資するエビデンスを提供するため、国内・海外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理。
- 喫緊の政策課題等に対応した情報収集・整理。

- ▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保
- ▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保
- ▶ ホームページの国内労働事情/海外労働情報/統計情報それぞれについて、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.0以上の評価
- ▶ 機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備・公開する取組について、さらなる利用促進。

3. 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

- 機構の事業・調査研究への国民の認知度・理解度を高め、労働政策に関する政策論議を活性化させるため、広報機能を更に強化。
- 労働政策研究等の成果を踏まえ、機構内外の研究者、政策担当者、労使関係者等が参加する労働政策フォーラムについて、その効果をより高めるため、積極的にオンラインを活用。

- ▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行
- ▶ メールマガジン読者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.0以上の評価
- ▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中に26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。)開催
- ▶ 労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保。参加者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.2以上の評価

4. 労働行政職員等研修

- 行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース・科目の設定と円滑な運営。現場力の強化に資する真に必要な研修を、厚生労働省研修担当部局との密接な連携・協働の下、効果的に実施。
- オンライン研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用。
- 労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究と研修との連携。

- ▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「業務に生かしている」との評価
- ▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「役に立っている」との評価
- ▶ 労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を毎年度3件以上
- ▶ 労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者の80%以上から「有意義」との評価

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 内部統制の適切な実施
- 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
 - ― 優秀な人材を幅広く登用するため、高齢化、年齢階層の偏りを踏まえた事務職員の社会人経験者採用、研究員の任期付採用の活用
 - ― 職員の専門的な資質の向上のための研修の充実等
 - ― 外部人材の活用、関係機関との連携等による研究実施体制の充実・強化
- 情報システムの整備及び管理
- 業務運営の効率化に伴う経費削減等
 - ― 運営費交付金を充当して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費については令和8年度において令和3年度と比べて15%以上、業務経費については令和8年度において令和3年度と比べて5%以上の予算削減。
 - ― 一者応札の件数の割合を第4期中期目標期間の実績平均以下。
- 業務運営の電子化の取組

第3 財務内容の改善に関する事項

- 予算執行の効率化
- 自己収入の確保 等

(2) 第5期中期計画と令和6年度計画の主な指標

第5期中期計画の主な指標	令和6年度計画の主な指標
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1-1 労働政策研究の実施	
①リサーチ・アドバイザー一部会等の外部評価における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(テーマ総数の90%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(成果総数(※)の85%以上) ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価(2.2以上)	④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。
1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	
①国内情報収集成果の提供件数(毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。
②海外情報収集成果の提供件数(毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。
③有識者アンケートによる国内労働事情についての評価(2.0以上)	③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕

④有識者アンケートによる海外労働情報についての評価(2.0以上)	④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑤有識者アンケートによる統計情報についての評価(2.0以上)	⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータをデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	⑥機構が調査研究を通じて取得したデータをデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。
1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。
②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。))	③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。
④労働政策フォーラムのオンライン開催の場合における参加者数(平均430人以上)、参加者アンケートでの有意義度評価(2.2以上)	④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。
③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善件数(毎年度3件以上)	③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。
④研究員の参画による研修の受講者アンケートでの有意義度評価(80%以上)	④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報システムの整備及び管理	3 情報システムの整備及び管理
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 予算、収支計画及び資金計画	1 予算、収支計画及び資金計画
2 予算執行の効率化	2 予算執行の効率化
3 自己収入の確保	3 自己収入の確保
4 短期借入金の限度額	4 短期借入金の限度額
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
7 剰余金の使途	7 剰余金の使途
8 施設・設備に関する計画	8 施設・設備に関する計画
9 積立金の処分に関する事項	9 積立金の処分に関する事項

※詳細につきましては、第5期中期計画及び令和6年度計画をご覧ください。

(第5期中期計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku5.pdf>

(令和6年度計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2024keikaku.pdf>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

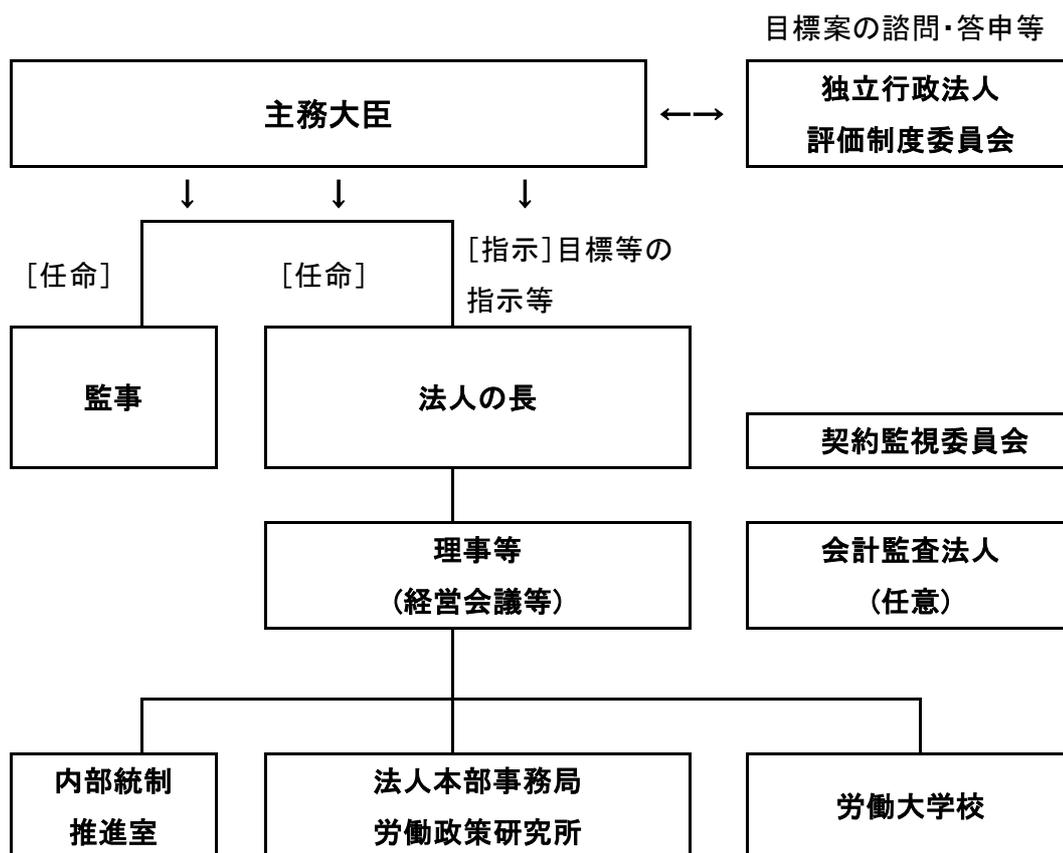
(1) ガバナンスの状況

平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

労働政策研究・研修機構のガバナンス体制図



※内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和7年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	ふじむら ひろゆき 藤村 博之	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日 (令和5年4月1日就任)		平成2年4月 滋賀大学経済学部助教授 平成7年11月 京都大学博士(経済学) 平成8年11月 滋賀大学経済学部教授 平成9年10月 法政大学経営学部教授 平成16年4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 令和5年4月 法政大学名誉教授
理事 (常勤)	ふるなちま けいすけ 古舘 哲生	令和5年10月1日～ 令和7年9月30日 (令和5年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	平成6年4月 労働省入省 平成28年6月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副 長官補付) 平成30年7月 厚生労働省職業安定局外国人雇 用対策課長 令和元年7月 同 雇用環境・均等局有期・短時間 労働課長 令和2年8月 同 大臣官房参事官(総括調整、障 害者雇用担当) 令和3年9月 同 参事官(併)政策統括官付参事 官(企画調整担当)付統計・情報総 務室長 令和4年6月 同 労働基準局総務課長 令和5年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	おの あきこ 小野 晶子	令和5年10月1日～ 令和7年9月30日 (令和5年10月1日就任)	研究 担当	平成15年8月 日本労働研究機構採用 平成26年4月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構主任研究員(総合政策部門) 令和2年9月 同 副統括研究員(雇用構造と政策 部門) 令和5年4月 同 統括研究員(多様な人材部門) 令和5年9月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構退職
監事 (常勤)	てらお けい 寺尾 啓	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日 (令和4年7月1日就任)		昭和61年4月 新日本製鐵(株)入社 平成20年4月 同本社 建材事業部建材営業部 企 画・調整グループリーダー 平成24年2月 同本社 建材事業部建材営業部 部 長 平成24年10月 新日鐵住金(株)本社 建材事業部 建材 営業部 上席主幹 平成29年12月 新日鐵住金(株) 退職(日鉄住金 スラグ製品(株)移籍) 平成31年4月 日鉄スラグ製品(株)取締役営業部 長 令和4年6月 日鉄スラグ製品(株)退職
監事 (非常勤)	よしだ たみ 吉田 民	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日 (令和4年7月1日就任)		昭和63年10月 中央新光監査法人 平成19年8月 新日本監査法人 平成24年1月 吉田民公認会計士事務所代表 令和2年9月 東京大学監事 令和6年9月 駒澤大学監事(現任)

② 会計監査人の氏名または名称 : 該当なし

(3) 職員の状況

令和6年度末の常勤職員数は100人(前期末比2人増加、2.0%増)であり、平均年齢は49歳(前期末50歳)となっています。このうち、国からの出向者は21人、令和7年3月31日退職者は8人です。なお、管理職に占める女性の割合は、20.0%となっています。(前期比

1.0%ポイント減)

(4)重要な施設等の整備の状況

重要な施設として、東京都練馬区に法人本部・労働政策研究所(1987年竣工)を、埼玉県朝霞市に労働大学校(1982年竣工)を所有しています。

(5)資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	5,959	-	-	5,959
資本金合計	5,959	-	-	5,959

(6)財源の状況

①財源(収入)の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,459	97.8%
その他収入	55	2.2%
合計	2,514	100.0%

②その他収入に関する説明

その他収入として、55百万円を得ていますが、東京労働大学受講料収入36百万円と出版物販売収入17百万円がその大半を占めています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当機構では、国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。さらに、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、当機構施設内自動販売機設置の委託について母子・父子福祉団体と優先的に契約を締結するなどの社会的取組も行っております。

また、「温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」を策定・公表し、同実施計画において温室効果ガス総排出量の削減目標を設定するとともに、当該目標の達成のために次のような取組を行うなど、環境に配慮した業務運営に努めております。

- ・再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取組
- ・庁舎内における適切な室温管理
- ・LED照明の導入や用紙類の使用量の削減、再生紙の使用等、環境に配慮した物品の調達
- ・ごみの分別の徹底、リサイクルの推進、廃棄物の減量 等

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

我が国で唯一の労働分野の政策研究機関として、中立的な立場での総合的・学際的な労働政策研究を体系的・継続的に行っているのが当機構の強みであり、その源泉となっているのは「人財」です。各学問分野を専門とする研究員から成る学際的な研究所であることが最大の特徴であり、また、調査研究や情報収集、研修といった各種事業の実施にあたっては、労働政策に関する調査研究のプラットフォームとしての機能を活かし、各分野の大学研究者、労働界、経営者団体、実務家、民間の研究者など、機構内外の幅広い人材の参加を得ていることも法人の強みです。

優秀な人材の確保・育成が法人の基盤となることから、人材の育成・確保に直結する次のような取組を重視しています。

- ・任期付き研究員、アシスタントフェロー等、若手研究者の育成・登用
- ・目標管理制度に基づく業績評価と能力評価を柱とした人事評価制度の運用
- ・学会への所属等を通じた外部研究者との不断の交流や研究成果を活用した研究発表の奨励
- ・各国の研究者、研究機関との一層の交流によるネットワークの形成
- ・労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究員の研修への積極的な参画 等

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和6年度においては、令和5年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や会計監査法人及び監事による監査により、リスクへの対応状況の確認も受けております。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体に情報を共有化しているところです。

① リスク及びその対応策

令和6年度においては、職員の高齢化及び年齢階層の偏りが生じていることを踏まえ、事務職員については、就職情報サイトを活用して、2024(令和6)年度卒業・修了予定者の採用を行うなど、将来に向けて必要な人材を確保する取組みを引き続き強化しました。

新型コロナウイルス感染症対応策として導入したテレワークシステムと事務職のフレックスタイム制及び研究職の専門業務型裁量労働制の定着を図ったほか、業務を遂行する上でのインフラとなる老朽化した「基幹ネットワークシステム」の更新を行うとともに、役職員間の情報共有の迅速化及びコミュニケーションの活性化に向けたグループウェアソフトの導入準備を行いました。

これらの取組みにより、柔軟な働き方による組織全体の士気高揚と効率的かつ効果的な組織運営を目指す取組みを継続強化しました。また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しております。

② 中長期的課題

中長期的な課題として、当機構が所有する各施設が法定耐用年数を迎えることになることから、当機構施設の在り方等について今後検討を行う必要があります。

(参考・法定耐用年数の経過年月)

令和11年3月 労働大学校(厚生・宿泊棟、体育館(47年))

令和14年3月 労働大学校(研修棟、管理棟(50年))

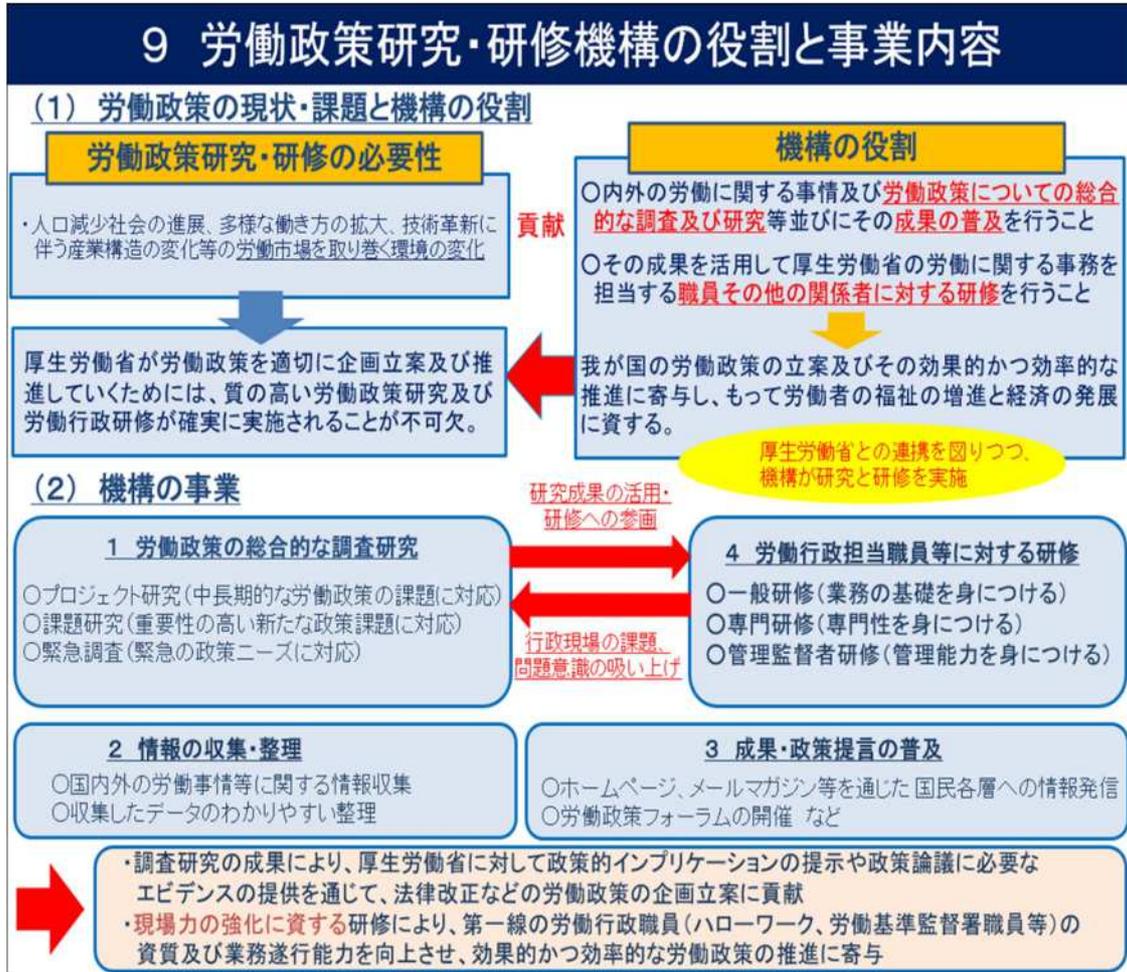
令和19年3月 法人本部・労働政策研究所(50年)

※リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

9 業務の適正な評価の前提情報

令和6年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和6年度の業務実績と使用した資源との対比

令和6年度は、年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和6年度業務実績報告書をご覧ください。

項 目	実績	自己評価	国民の負担に帰せられるコスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 労働政策研究の実施			
①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.57 (達成度) 128.5%	A	729,249千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。	100% (達成度) 111.1%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	100% (達成度) 117.6%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.61 (達成度) 118.6%		
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	—		
2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理			
①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。	144件 (達成度) 102.8%	B	345,760千円
②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。	150件 (達成度) 100%		

③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.55 (達成度) 127.5%		
④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.68 (達成度) 134.0%		
⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.58 (達成度) 129.0%		
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	—		
3 労働政策研究等の成果及び政策への提言			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%		
②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.38 (達成度) 119%		
③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。	年6回 (オンライン 開催4回)	B	148,336千円
④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	オンライン開催 参加者平均 526人 (達成率) 122.3% 参加者有意 義度評価 2.56 (達成度) 116.4%		
4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	96.5% (達成度) 107.2% (4~9月 実施分)		
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。	98.0% (達成度) 108.9% (4~9月 実施分)	B	568,865千円

③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。	4件 (達成度) 133.3%		
④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。	98.7% (達成度) 123.4%		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報システムの整備及び管理			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
第3 財務内容の改善に関する事項			
1 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
2 予算執行の効率化			
3 自己収入の確保			
4 短期借入金の限度額			
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8 施設・設備に関する計画			
9 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
評価	B	B	—	—	—
理由	項目評価は、B が6項目となっており、全体として評価を引き下げる事象もなかったため、B 評価とした。				

(注) 評価区分

- S: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算の対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入	2,513	2,514	
運営費交付金	2,459	2,459	
その他の収入	54	55	
支出	2,513	2,506	
人件費	1,214	1,214	
一般管理費	628	631	
業務経費	671	661	

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	460	流動負債	425
現金及び預金（※1）	315	未払金	270
その他	144	その他	156
固定資産	6,332	固定負債	1,019
有形固定資産	5,403	退職給付引当金	912
土地	3,517	その他	108
建物	1,790	負債合計	1,445
その他	96	純資産の部（※2）	
無形固定資産	17	資本金	
投資その他の資産		政府出資金	5,959
退職給付引当金見返	912	資本剰余金	△ 647
		利益剰余金	35
		純資産合計	5,347
資産合計	6,792	負債純資産合計	6,792

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
損益計算書上の費用	2,473
経常費用（※3）	2,473
臨時損失（※4）	0
その他行政コスト（※5）	200
合計	2,673

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (※3)	2,473
業務費	1,527
人件費	780
外部委託費	216
その他	530
一般管理費	944
人件費	266
外部委託費	388
その他	291
財務費用	1
雑損	1
経常収益	2,482
運営費交付金収益	2,245
その他	237
臨時損失 (※4)	0
当期純利益	9
当期総利益 (※6)	9

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,959	△447	26	5,538
当期変動額	—	△200	9	△191
その他行政コスト (※5)	—	△200	—	△200
当期総利益 (※6)	—	—	9	9
当期末残高 (※2)	5,959	△647	35	5,347

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12
資金増減額	△ 15
資金期首残高	330
資金期末残高 (※ 7)	315

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

区分	金額
資金期末残高 (※ 7)	315
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び預金 (※ 1)	315

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

資産合計は 6,792 百万円であり、その大宗は土地、建物等の有形固定資産となっています。また、負債合計は 1,445 百万円であり、その大宗は退職給付引当金となっています。

純資産合計は 5,347 百万円であり、政府出資金が 5,959 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

損益計算書上の費用 2,473 百万円にその他行政コスト 200 百万円を加えた行政コストは 2,673 百万円となっています。

(3) 損益計算書

経常費用は 2,473 百万円であり、その大宗は人件費となっています。また、経常収益は 2,482 百万円であり、その大宗は運営費交付金収益となっています。

当期総利益は 9 百万円であり、残余を積立金として整理します。

(4) 純資産変動計算書

純資産は、その他行政コストを計上したこと等により、191 百万円の減少となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、一般管理支出の増加によって、業務活動によるキャッシュフローが減少したこと等により、15 百万円の減少となっています。

14 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。(業務方法書第 32 条)

〈内部統制の運用(業務方法書第 36 条)〉

役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和6年度においては、6月、9月、12月、3月に開催しています。また、調査研究等における科学的、倫理的妥当性及び公平性を確保するため「調査研究倫理規程」を定めているところですが、職員の更なる研究倫理の向上を図る一環として、日本学術振興会作成の研究倫理教育教材を活用した研修を受講しております。

〈リスク評価と対応(業務方法書第 37 条)〉

リスク評価と対応については、「8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」に記載したとおりです。

〈情報システムの整備・情報セキュリティの確保(業務方法書第 38 条、第 39 条)〉

「令和6年度情報セキュリティ対策推進計画」を策定し、年度全体の情報セキュリティ対策方針及び年度に取り組むべき情報セキュリティ対策事項を定めるとともに、情報セキュリティ委員会を毎月1回開催したほか、すべての役職員が自らの役割に応じて、機構の情報セキュリティポリシーに定められた対策事項を実際に実施しているか等を E-ラーニングによる自己点検テストで確認し、組織全体の情報セキュリティ水準の維持と改善を図っています。

〈監事監査・内部監査(業務方法書第 40 条、第 41 条)〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和6年度の財務に関する内部監査は、毎月1回(年12回)契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項(業務方法書第 43 条)〉

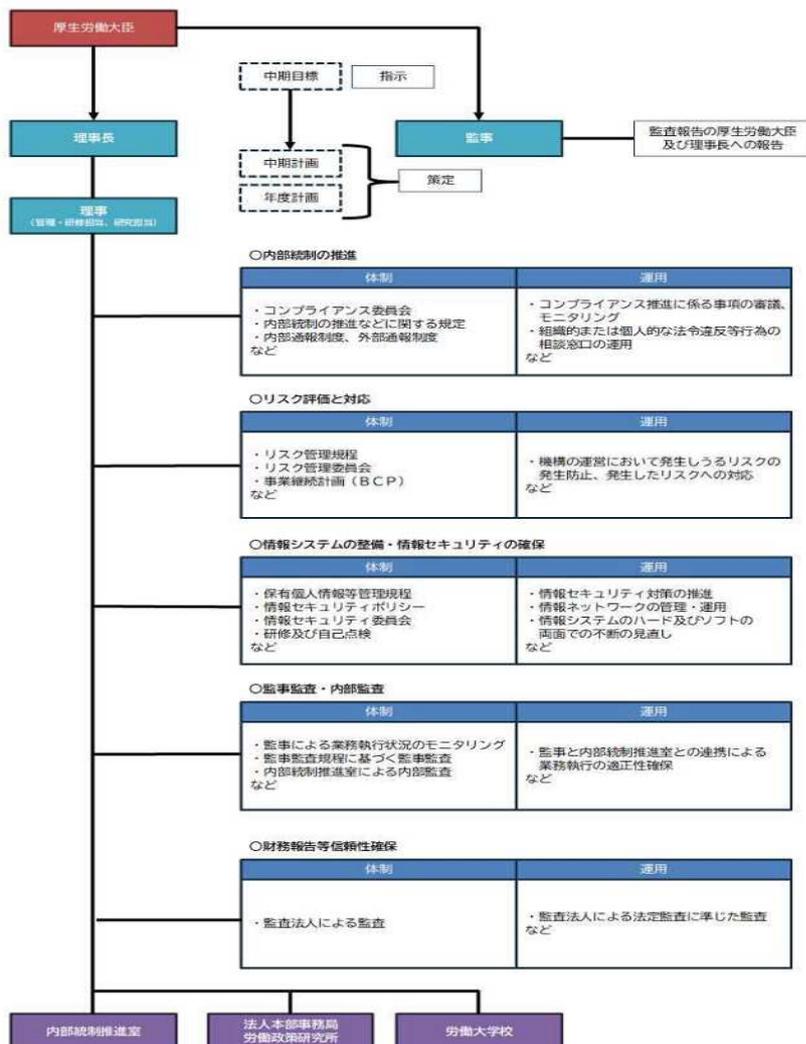
入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和6年度においては、契約監視委員会を6月、9月、12月に開催し令和6年度の調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を6月、9月、12月、3月に開催し、令和6年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第44条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10月、12月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、1月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

(参考) 内部統制体制図



15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

(各中期目標期間)

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

第 5 期中期目標期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月

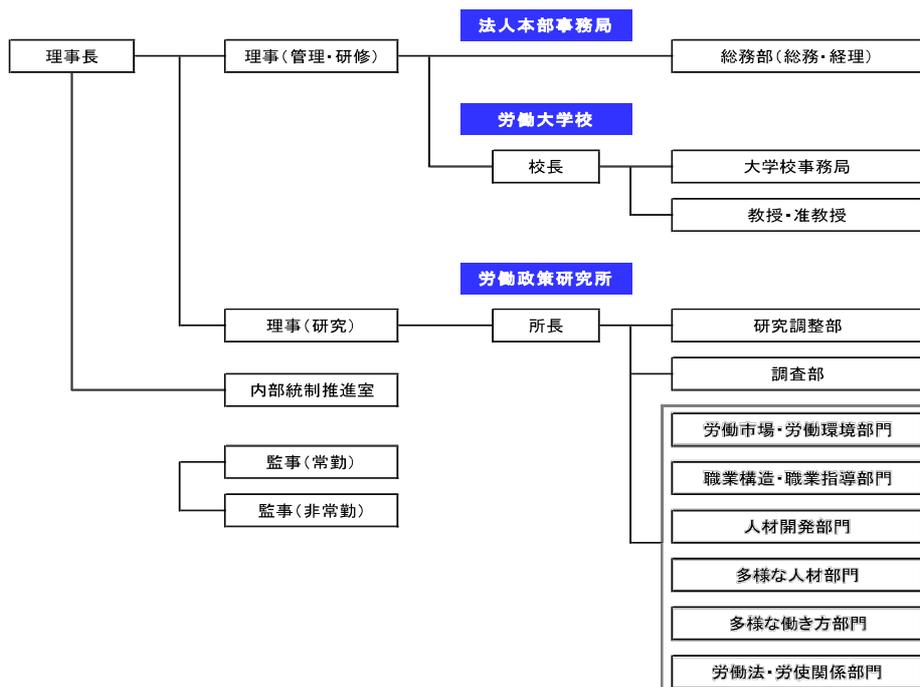
(2) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

(3) 主務大臣

厚生労働大臣

(4) 組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	8,614	8,439	7,212	7,018	6,792
負債	2,025	1,715	1,482	1,480	1,445
純資産	6,589	6,725	5,730	5,538	5,347
行政コスト	2,611	2,537	2,465	2,352	2,673
経常費用	2,390	2,342	2,236	2,133	2,473
経常収益	2,598	2,427	2,235	2,160	2,482
当期総利益（△損失）	206	278	△ 1	27	9

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	2,451	人件費	1,204
その他収入	53	一般管理費	509
		業務経費	791
合計	2,503	合計	2,503

② 収支計画

(単位：百万円)

区分	合計
費用の部	2,514
経常費用	2,513
一般管理費	760
業務費	1,726
減価償却費	28
財務費用	1
収益の部	2,514
運営費交付金収益	2,265
資産見返運営費交付金戻入	18
賞与引当金見返に係る収益	111
退職給付引当金見返に係る収益	67
その他の収入	53
経常利益又は経常損失（△）	0
臨時損失	-
臨時利益	-
純利益又は純損失（△）	0
総利益又は総損失（△）	0

③資金計画

(単位：百万円)

区分	合計
資金支出	2,779
業務活動による支出	2,472
投資活動による支出	0
財務活動による支出	10
翌年度への繰越金	296
資金収入	2,779
業務活動による収入	2,503
運営費交付金による収入	2,451
その他の収入	53
前年度よりの繰越金	276

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

(流動資産)

現金及び預金： 現金、預金

その他： 未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(固定資産)

有形固定資産： 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産： ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産： 退職給付引当金見返

(流動負債)

未払金： 外部委託費等の未払額

その他： 賞与引当金、預り金等

(固定負債)

退職給付引当金： 将来の退職給付費用を当期の費用として見越し計上するもの

その他： 資産見返負債、長期リース債務等

(純資産)

政府出資金： 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金： 国から交付された施設費を財源として取得した資産に対応する当機構
の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト： 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産
の減少に対応する、当機構の実質的な会計上の財産的基礎の減少
の程度を表すもの

行政コスト： 当機構のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有する
とともに、当機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定
基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

(経常費用)

人件費： 給与、賞与、法定福利費等

外部委託費： 機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費

その他： 雑給、諸謝金、退職給付費用、賞与引当金繰入等

財務費用： 利息の支払に要する経費

雑損： 棚卸資産の評価損

(経常収益)

運営費交付金収益： 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

その他： 賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、出版物販売
収入、受講料収入等

④純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

リース債務の返済による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

- 令和6年度は、新刊図書として『失業の心理学—失業から再就職への橋渡し—』『日本企業の能力開発システム』を刊行しました。また、『新時代のキャリアコンサルティング(増補版)』や『新版 OHBY(オービィ)カード』、『日本労働研究雑誌』の刊行等を通じて、成果の普及、情報発信に努めています。



研究双書『失業の心理学』
2025年3月31日刊行



新時代のキャリアコンサルティング [増補版]
2025年3月21日刊行



労働関係法規集 2025年版
2025年3月14日刊行



新版OHBY(オービィ)カード
2024年9月30日刊行



日本労働研究雑誌2025年6月号
2025年5月25日刊行



日本企業の能力開発システム
2024年6月28日刊行

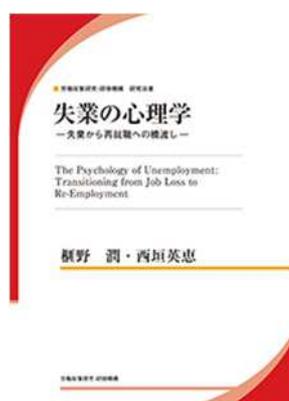


欧米のハラスメント法制度
2024年2月28日刊行



介護離職の構造
第46回(令和5年度)労働関係図書優秀賞受賞!
2023年3月14日刊行

新刊 単行書



失業は個人の問題ではない。心理学的エビデンスに基づく実践的再就職支援の新展開

- 労働市場の構造的問題に注目し、100年近くわたる心理学研究の蓄積と実証的研究成果をもとに、失業者の心理と求職行動を科学的に分析
- 効果的な支援を実現するための新しい研究アプローチを提示するとともに、再就職支援の実務に資する16の提言を収録

定価: 3,850円(本体3,500円)

2025年3月31日刊行 A5判 428頁

榎野 潤・西垣英恵[著]

■ホームページ

ホームページでは、JILPT の様々な調査研究成果及び各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

(URL) <https://www.jil.go.jp/>

JILPTウェブサイト活用のススメ



- 1 最新の成果
- 2 最新の労働情報
- 3 東京労働大学講座情報
- 4 イベント情報
- 5 各種刊行物
- 6 メールマガジン労働情報

当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご利用ください！

1 最新の成果
機構が取り組んだ調査研究成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能

2 最新の労働情報
国内・海外別に情報をまとめ最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載

3 東京労働大学講座情報
総合講座をはじめ、専門講座など各種講座情報を掲載

4 イベント情報
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載

5 各種刊行物
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ビジネス・レバートレンド」をはじめ新刊やおススメの刊行物を紹介

6 メールマガジン労働情報
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを毎週2回(水・金)配信！登録は無料です。ぜひご登録を！

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト



<https://www.jil.go.jp/>

新型コロナウイルス感染症関連情報

特集ページを設け、緊急コラムやエビデンスに基づくリサーチアイ、雇用・就業・失業に与える影響に関する国内統計、国際比較統計を随時発信！

■「メールマガジン労働情報」

当機構の研究成果をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回(水、金)無料でお届けしています。

【お申込はこちら】

<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/jmm.html>



■「JILPT 成果の概要」

JILPT 成果の概要では、当機構による調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめて提供しています。また、情報収集・整理事業や研究成果の普及・情報発信事業の内容なども紹介しています。

ホームページから全文ご覧いただけます。

■労働図書館

労働図書館は、労働関係の専門図書館でどなたでもご利用いただけます。

労働法や労働経済、労働運動など労働分野はもちろん、経済学や社会学、教育学など社会科学関係の図書、雑誌を広く所蔵しています。

開架式ですので自由に閲覧できます。

【ご利用案内】

開館時間：9時30分～17時

休館日：土曜、日曜、国民の祝日、

年末年始(12/28～1/4)、その他

所在地：東京都練馬区上石神井4-8-23

決 算 報 告 書

令和6事業年度決算報告書

(単位：円)

【総括】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	722,813,000	722,813,000	0		331,492,000	331,492,000	0		149,597,000	149,597,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		48,463,000	49,767,583	△ 1,304,583	
計	722,813,000	722,813,000	0		331,492,000	331,492,000	0		198,060,000	199,364,583	△ 1,304,583	
支出												
人件費	423,685,000	423,772,236	△ 87,236		141,257,000	141,360,075	△ 103,075		86,697,000	86,848,188	△ 151,188	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	299,128,000	289,097,188	10,030,812		190,235,000	191,293,778	△ 1,058,778		111,363,000	111,065,474	297,526	
計	722,813,000	712,869,424	9,943,576		331,492,000	332,653,853	△ 1,161,853		198,060,000	197,913,662	146,338	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	821,073,000	821,073,000	0		2,458,523,000	2,458,523,000	0	
その他の収入	5,393,000	5,104,815	288,185		54,257,000	55,385,520	△ 1,128,520	
計	826,466,000	826,177,815	288,185		2,512,780,000	2,513,908,520	△ 1,128,520	
支出								
人件費	346,791,000	347,264,347	△ 473,347		1,214,018,000	1,214,366,242	△ 348,242	
一般管理費	479,675,000	482,930,937	△ 3,255,937		628,122,000	630,807,447	△ 2,685,447	
業務経費	0	0	0		670,640,000	661,258,112	9,381,888	
計	826,466,000	830,195,284	△ 3,729,284		2,512,780,000	2,506,431,801	6,348,199	

令和6事業年度決算報告書

【一般勘定】

(単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費						
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	83,445,000	83,445,000	0		0	0	0		25,798,000	25,798,000	0		113,907,000	113,907,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		48,463,000	49,767,583	△ 1,304,583		0	0	0	
計	83,445,000	83,445,000	0		0	0	0		74,261,000	75,565,583	△ 1,304,583		113,907,000	113,907,000	0	
支出																
人件費	50,551,000	50,933,355	△ 382,355		0	0	0		25,798,000	26,118,592	△ 320,592		102,275,000	102,115,866	159,134	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		8,470,000	8,960,177	△ 490,177	
業務経費	32,894,000	28,759,975	4,134,025	経費の削減等により、予算が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		48,463,000	47,753,967	709,033		3,162,000	2,606,143	555,857	経費の削減等により、予算が予定を下回ったこと等のため
計	83,445,000	79,693,330	3,751,670		0	0	0		74,261,000	73,872,559	388,441		113,907,000	113,682,186	224,814	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	182,959,000	182,959,000	0		406,109,000	406,109,000	0	
その他の収入	3,719,000	3,371,156	347,844		52,182,000	53,138,739	△ 956,739	
計	186,678,000	186,330,156	347,844		458,291,000	459,247,739	△ 956,739	
支出								
人件費	174,986,000	174,735,534	250,466		353,610,000	353,903,347	△ 293,347	
一般管理費	11,692,000	11,209,208	482,792		20,162,000	20,169,385	△ 7,385	
業務経費	0	0	0		84,519,000	79,120,085	5,398,915	
計	186,678,000	185,944,742	733,258		458,291,000	453,192,817	5,098,183	

令和6事業年度決算報告書

(単位：円)

【労災勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	29,640,000	29,640,000	0		0	0	0		114,942,000	114,942,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	29,640,000	29,640,000	0		0	0	0		114,942,000	114,942,000	0	
支出												
人件費	0	0	0		0	0	0		52,074,000	51,903,445	170,555	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		46,513,000	47,314,310	△ 801,310	
業務経費	29,640,000	29,029,367	610,633		0	0	0		16,355,000	16,311,900	43,100	
計	29,640,000	29,029,367	610,633		0	0	0		114,942,000	115,529,655	△ 587,655	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	0	0	0		144,582,000	144,582,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		144,582,000	144,582,000	0	
支出								
人件費	0	0	0		52,074,000	51,903,445	170,555	
一般管理費	0	0	0		46,513,000	47,314,310	△ 801,310	
業務経費	0	0	0		45,995,000	45,341,267	653,733	
計	0	0	0		144,582,000	144,559,022	22,978	

令和6事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費						
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	609,728,000	609,728,000	0		331,492,000	331,492,000	0		123,799,000	123,799,000	0		204,699,000	204,699,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		401,000	513,122	△ 112,122	課取入が予定より多かったため
計	609,728,000	609,728,000	0		331,492,000	331,492,000	0		123,799,000	123,799,000	0		205,100,000	205,212,122	△ 112,122	
支出																
人件費	373,134,000	372,838,881	295,119		141,257,000	141,360,075	△ 103,075		60,899,000	60,729,596	169,404		61,239,000	61,102,085	136,915	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		93,464,000	91,602,023	1,861,977	
業務経費	236,594,000	231,307,846	5,286,154		190,235,000	191,293,778	△ 1,058,778		62,900,000	63,311,507	△ 411,507		50,397,000	50,883,629	△ 486,629	
計	609,728,000	604,146,727	5,581,273		331,492,000	332,653,853	△ 1,161,853		123,799,000	124,041,103	△ 242,103		205,100,000	203,587,737	1,512,263	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	638,114,000	638,114,000	0		1,907,832,000	1,907,832,000	0	
その他の収入	1,674,000	1,733,659	△ 59,659		2,075,000	2,246,781	△ 171,781	
計	639,788,000	639,847,659	△ 59,659		1,909,907,000	1,910,078,781	△ 171,781	
支出								
人件費	171,805,000	172,528,813	△ 723,813		808,334,000	808,559,450	△ 225,450	
一般管理費	467,983,000	471,721,729	△ 3,738,729		561,447,000	563,323,752	△ 1,876,752	
業務経費	0	0	0		540,126,000	536,796,760	3,329,240	
計	639,788,000	644,250,542	△ 4,462,542		1,909,907,000	1,908,679,962	1,227,038	

監 查 報 告

令和7年6月18日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 藤村 博之 殿

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

奇尾 啓

監事（非常勤）

吉田 民

独立行政法人 労働政策研究・研修機構令和6事業年度
監事監査報告について

今般、独立行政法人通則法第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき
監査報告を作成致しましたので、別紙のとおり提出致します。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の令和6事業年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に關する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部統制推進室、総務部その他職員（以下、「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、予算の執行及び法人の活動の成果に鑑み、特に予実管理の状況を重点監査項目として設定し、経営会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人本部において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類の調査を行うとともに労働大学校の業務の調査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）または他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に關する部分）について検証するに当たっては、任意の会計監査を依頼している監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、当該監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、当該監査法人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に關する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の仕事の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

令和7年6月18日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

寺尾 啓

監事 (非常勤)

吉田 民

